

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本 智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	336,518	327,526	321,185	293,086	315,480
経常利益	(百万円)	21,120	18,228	17,144	13,113	12,140
当期純利益	(百万円)	12,382	11,641	10,062	7,097	9,543
包括利益	(百万円)					9,703
純資産額	(百万円)	147,005	150,417	151,775	151,768	161,768
総資産額	(百万円)	229,953	224,121	220,651	211,809	237,436
1株当たり純資産額	(円)	1,033.87	1,091.83	1,151.81	1,199.29	1,238.66
1株当たり当期純利益	(円)	87.39	83.87	75.60	55.18	73.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	87.37	83.87	-	55.15	73.78
自己資本比率	(%)	63.4	66.5	68.4	71.2	67.7
自己資本利益率	(%)	8.8	7.9	6.7	4.7	6.1
株価収益率	(倍)	14.48	10.30	10.90	16.40	11.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,575	1,033	19,639	10,055	1,585
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,524	11,117	6,501	9,257	3,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,610	8,314	7,731	7,669	364
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	42,458	24,294	29,876	23,005	17,635
従業員数	(人)	7,574	8,173	8,203	8,407	10,012

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数である。

3 第6期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	3,010	3,284	3,604	3,500	3,311
経常利益	(百万円)	2,311	2,518	2,730	2,681	2,550
当期純利益	(百万円)	2,256	2,456	2,630	2,560	2,406
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	145,977	145,977	145,977	145,977	145,977
純資産額	(百万円)	105,796	100,818	95,659	90,803	94,252
総資産額	(百万円)	127,200	132,773	131,768	128,691	135,357
1株当たり純資産額	(円)	749.33	737.06	729.40	719.83	719.19
1株当たり配当額	(円)	17.00	17.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	15.90	17.67	19.74	19.89	18.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15.90	17.67	-	19.88	18.55
自己資本比率	(%)	83.2	75.9	72.5	70.4	69.4
自己資本利益率	(%)	2.1	2.4	2.7	2.8	2.6
株価収益率	(倍)	79.54	48.88	41.75	45.50	45.26
配当性向	(%)	106.9	96.2	101.3	100.6	107.63
従業員数	(人)	44	43	43	43	42

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 従業員数は、就業人員数である。  
3 第6期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。  
4 第6期事業年度の1株当たり配当額20円には、創立5周年の記念配当3円を含んでいる。

## 2 【沿革】

当社は、平成15年9月に、電気通信設備工事事業及びその他の事業などを行っている日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社（平成17年4月に商号を株式会社三和エレクトリックから変更）及び東日本システム建設株式会社の3社の株式移転により、完全親会社「コムシスホールディングス株式会社」として設立された。

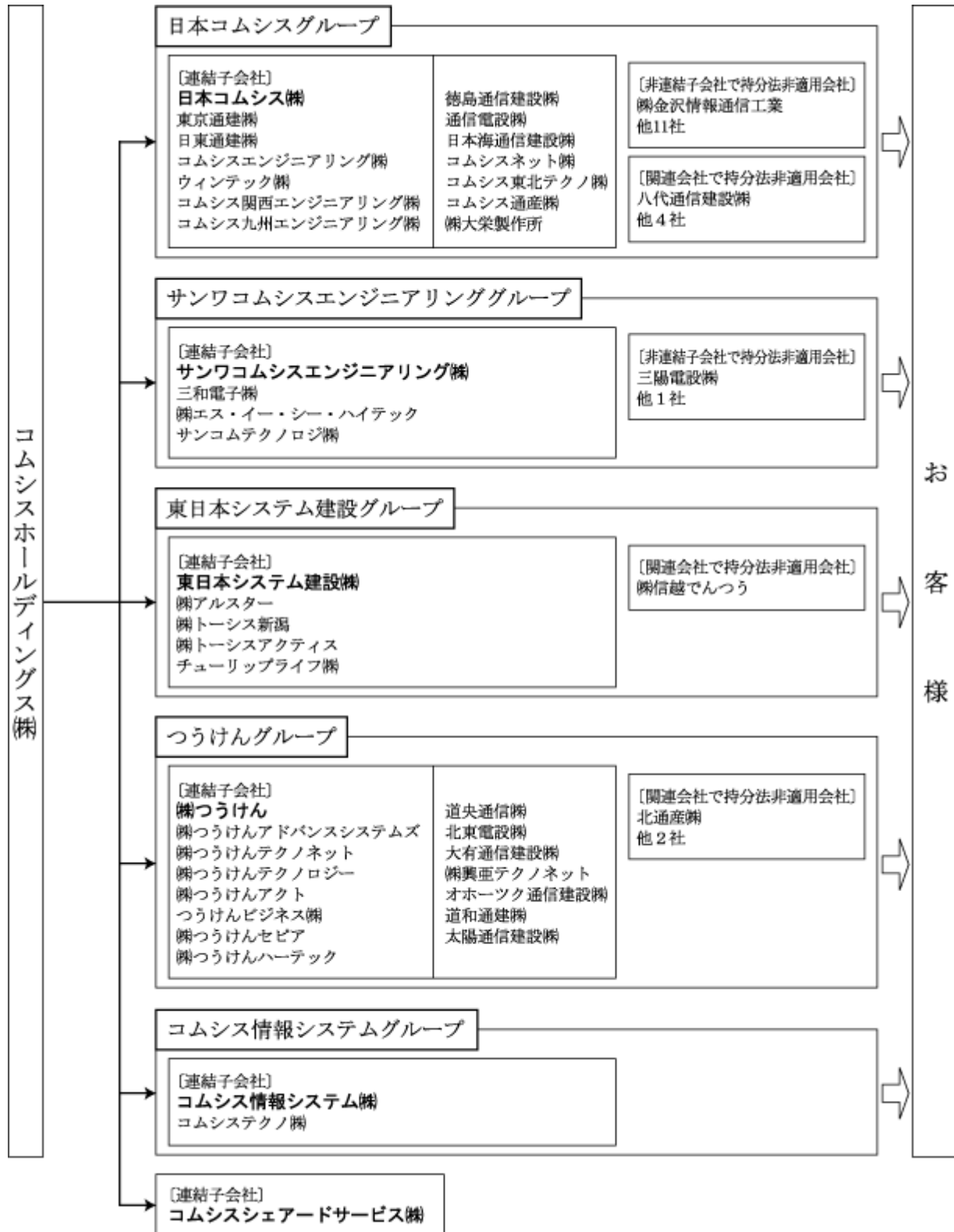
当社設立以降の企業集団に係る経緯は、次のとおりである。

年 月	概 要
平成15年9月	日本コムシス株式会社、株式会社三和エレクトリック及び東日本システム建設株式会社が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の市場第一部に上場。
平成16年9月	株式会社三和エレクトリックの第三者割当増資を引き受け。
平成17年1月	株式会社三和エレクトリックのNTT情報通信エンジニアリング事業を日本コムシス株式会社に集約。
平成17年4月	株式会社三和エレクトリックはサンワコムシスエンジニアリング株式会社に商号変更。 日本コムシス株式会社の電気通信エンジニアリング事業のうちキャリア系ビジネスをサンワコムシスエンジニアリング株式会社に集約。
平成17年10月	株式交換により国際電設株式会社（現ウィンテック株式会社）を完全子会社化し、同日付で日本コムシス株式会社の完全子会社化。
平成19年4月	コムシスシェアードサービス株式会社を日本コムシス株式会社から当社の完全子会社とし、コムシスグループの共通業務アウトソーシング会社の位置づけを明確化。
平成21年4月	日本コムシス株式会社のITソリューション事業のうちソフトウェア開発事業を、新設分割により設立したコムシス情報システム株式会社へ承継し、同日付でコムシス情報システム株式会社を当社の完全子会社化。
平成22年10月	株式交換により株式会社つうけんを完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、東日本システム建設株式会社、株式会社つうけん、コムシス情報システム株式会社の5統括事業会社に加え、子会社50社及び関連会社9社から構成され、電気通信建設工事業を中心とする「電気通信設備工事業」及び情報処理関連事業等の「その他の事業」を主な事業内容としている。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



(注) 平成22年10月1日より、㈱つうけんは株式交換により当社の完全子会社となったため、同社及び同社の子会社及び関連会社を「つうけんグループ」として表示している。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本コムシス㈱ (注) 2、5	東京都品川区	31,140	日本コムシスグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結している。 役員の兼任 10名
サンワコムシスエンジニアリング㈱ (注) 2、5	東京都杉並区	3,624	サンワコムシスエンジニアリンググループ	100.0	経営管理に関する契約を締結している。 役員の兼任 2名
東日本システム建設㈱	長野県長野市	450	東日本システム建設グループ	100.0	経営管理に関する契約を締結している。 役員の兼任 2名
株式会社つうけん (注) 2	札幌市白石区	1,432	つうけんグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結している。 役員の兼任 2名
コムシス情報システム㈱	東京都港区	450	コムシス情報システムグループ	100.0	経営管理に関する契約を締結している。 役員の兼任 2名
コムシスシェアードサービス㈱	東京都港区	75	その他	100.0	業務の一部を委託している。 役員の兼任 2名
東京通建㈱	東京都港区	54	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
日東通建㈱	東京都港区	60	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
コムシスエンジニアリング㈱	東京都杉並区	80	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
ウィンテック㈱	埼玉県戸田市	80	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス関西エンジニアリング㈱	大阪市東成区	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス九州エンジニアリング㈱	福岡市博多区	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
徳島通信建設㈱	徳島県徳島市	41	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
通信電設㈱	横浜市都筑区	30	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
日本海通信建設㈱	新潟県妙高市	87	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシスネット㈱	東京都品川区	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス東北テクノ㈱	仙台市若林区	50	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス通産㈱	東京都港区	60	日本コムシスグループ	100.0 (100.0)	事務用機器等のリースを受けている。 役員の兼任 1名
㈱大栄製作所	東京都品川区	60	日本コムシスグループ	60.7 (60.7)	営業上の取引はない。
三和電子㈱	東京都千代田区	90	サンワコムシスエンジニアリンググループ	96.0(96.0)	営業上の取引はない。
㈱エス・イー・シー・ハイテック	千葉県我孫子市	30	サンワコムシスエンジニアリンググループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
サンコムテクノロジー㈱	東京都中央区	30	サンワコムシスエンジニアリンググループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
㈱アルスター	長野県長野市	40	東日本システム建設グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
㈱トーシス新潟	新潟市西区	42	東日本システム建設グループ	89.2(89.2)	営業上の取引はない。
㈱トーシスアクティス	新潟県長岡市	49	東日本システム建設グループ	96.3(96.3)	営業上の取引はない。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
チューリップライフ(株)	新潟市 西区	40	東日本システム 建設グループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)つうけんアドバンスシステムズ	札幌市 東区	300	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
(株)つうけんテクノネット	札幌市 中央区	80	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
(株)つうけんテクノロジー	東京都 文京区	40	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
(株)つうけんアクト	札幌市 北区	300	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
つうけんビジネス(株)	札幌市 白石区	20	つうけんグループ	60.0 (60.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
(株)つうけんセピア	札幌市 東区	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
(株)つうけんハーテック	札幌市 西区	40	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
道央通信(株)	札幌市 厚別区	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
北東電設(株)	札幌市 厚別区	10	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
大有通信建設(株)	北海道 旭川市	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)興亜テクノネット	北海道 帯広市	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
オホーツク通信建設(株)	北海道 北見市	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
道和通建(株)	北海道 苫小牧市	10	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
太陽通信建設(株)	北海道 北斗市	20	つうけんグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシステクノ(株)	東京都 品川区	50	コムシス情報 システムグループ	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 上記連結子会社41社は、いずれも有価証券報告書または有価証券届出書を提出していない。また、上記連結子会社のうち、つうけんグループを除く26社は当社との「資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書」に基づき、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じてコムシスグループ相互間で余剰不足資金を融通し、資金の効率化を図っている。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5 日本コムシス株式会社及びサンワコムシスエンジニアリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

#### 日本コムシス株式会社の主要な損益情報等

売上高	186,960百万円
経常利益	8,211百万円
当期純利益	1,209百万円
純資産額	128,535百万円
総資産額	169,220百万円

#### サンワコムシスエンジニアリング株式会社の主要な損益情報等

売上高	52,547百万円
経常利益	1,082百万円
当期純利益	248百万円
純資産額	10,816百万円
総資産額	23,235百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

グループ	区分	従業員数(人)
日本コムシスグループ	電気通信設備工事業	4,015
	その他の事業	290
	全社(共通)	528
	計	4,833
サンワコムシスエンジニアリンググループ	電気通信設備工事業	1,244
	その他の事業	254
	全社(共通)	39
	計	1,537
東日本システム建設グループ	電気通信設備工事業	847
	その他の事業	162
	全社(共通)	41
	計	1,050
つうけんグループ	電気通信設備工事業	1,409
	その他の事業	475
	全社(共通)	41
	計	1,925
コムシス情報システムグループ	電気通信設備工事業	0
	その他の事業	471
	全社(共通)	19
	計	490
その他	電気通信設備工事業	0
	その他の事業	10
	全社(共通)	167
	計	177
合計		10,012

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。なお、当連結会計年度末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載していない(以下「(2)提出会社の状況」においても同じ。)

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものである。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,605名増加しているが、主として平成22年10月1日付の株式会社つうけんと株式交換により、「つうけんグループ」が当社の連結子会社となったことによるものである。



## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42	48.24	23.31	8,353,568

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	42
合計	42

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、すべて統括事業会社の出向者からなり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算している。

2 平均年間給与は、平成23年3月31日に在籍した従業員の給与の他、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

コムシスグループは、コムシス関連労働組合協議会（組合員数3,027人）、サンコムユニオン（組合員数534人）、トーシスグループユニオン（組合員数635人）及び北海道情報通信建設労働組合（組合員数377人）があり、それぞれ情報産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### <コムシスグループの業績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済対策効果等を背景に企業収益や個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢に加えて、年度末に発生した東日本大震災が各方面に甚大な被害を与えるなど、景気は引き続き不透明な状況で推移してきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、固定通信分野では、NGNサービスの拡大や自治体によるデジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けたIRU工事・地デジ対策事業等が年度末に向け大きく進展した。移動通信分野では、スマートフォンやタブレット型端末を中心とした多種多様な端末による新しいサービスや、昨年12月には「LTE」（次世代携帯電話通信規格）のサービスが商用開始されるなど市場は活発化してきた。また、今後の情報通信分野はIP化、ブロードバンド化の進展を背景に固定と移動、通信と放送のサービスの融合が一段と加速するとともに、ICTの徹底利活用の促進による持続的経済成長や少子高齢社会・低炭素社会へ向けた課題に大きく貢献することが期待されている。

しかし、足元の事業環境を振り返ると、当社の主要取引先である通信事業者は、熾烈な顧客獲得競争下であり、更に、投資構造もインフラ整備からコンテンツ等の付加価値の高いサービスへの投資に大きく転換するとともに、工事の小規模化により設備投資が減少するなど一層厳しさを増している。

コムシスグループとしては、日本コムシス株式会社をはじめとする統括事業会社を中心に各ステークホルダーの期待に応えるとともに、これまで取り組んできた構造改革「グループイノベーション2010」の仕上げの年として、「増収・増益」「業務の効率化」「一体的運営の推進」を3本柱として積極的に事業を展開してきた。また、昨年10月には、北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業展開している株式会社つうけんと経営統合を実施し、広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求してきた。更に、従来から推進してきた構造改革施策に加えて、経営基盤強化策として保有資産のスリム化の徹底及び人員配置・人件費構造の適正化を実施してきた。

このような状況のもと、つうけんとの経営統合や自治体等が進めるIRU工事が順調に推移したことなどにより、受注高2,943億6千万円（前期比3.4%増）、売上高3,154億8千万円（前期比7.6%増）となった。一方損益面については、構造改革施策による生産性の向上及び経費の節減に努めてきたが、請負単金の見直しや工事の小規模化に加えて、震災復旧による臨時的な稼働及び費用の発生の影響等もあり、経常利益121億4千万円（前期比7.4%減）となった。また、経営基盤強化策の取り組みによる「ソフトウェア評価損」「土地・建物の減損」及び「特別退職金」等の特別損失を計上したことなどにより、当期純利益95億4千万円（前期比34.5%増）となった。

なお、コムシスグループの震災における被害の状況については、幸いにして従業員の人的被害はなかった。また、事業所等の建物や設備に一部損傷があったが、営業の継続に支障をきたす重大な被害はなかった。

#### <日本コムシスグループの業績>

日本コムシスグループは、「安全・品質と信頼の確保」を最優先にグループの総合力を発揮して、構造改革運動「革新2010」の仕上げの年として、「元請による施工マネジメントの強化」「地域事業運営体制の再構築」「IRU・地デジ対策事業」等の施策に積極的に取り組んできた。また、経営基盤強化策の一環として、ソフトウェア資産の適正価額への評価替えや土地・建物の売却等の徹底した資産のスリム化を図るとともに、既存転身援助制度の大幅な拡充・強化をはじめとする人事制度見直しによる人員配置・人件費構造の適正化を施策に加え取り組んできた。

このような状況のもと、IRU工事が順調に推移したものの、NTT工事におけるサービス総合工事の減少及びドコモ工事による設備投資の減少や、震災復旧工事を優先的・集中的に取り組んだことに伴う工事の繰り越しの影響等により、受注高2,029億4千万円（前期比0.0%減）、売上高2,058億3千万円（前期比1.9%減）となった。一方損益面については、構造改革による生産性の向上及び経費の節減に努めてきたが、請負単金の見直しや工事の小規模化に加えて、震災復旧による臨時的な稼働及び費用発生の影響等もあり、経常利益84億1千万円（前期比18.6%減）となり、また、経営基盤強化策の取り組みによる「ソフトウェア評価損」「土地・建物の減損」及び「特別退職金」等の特別損失を計上したことにより、当期純損失1億9千万円（前期は59億1千万円の当期純利益）となった。

#### <サンワコムシスエンジニアリンググループの業績>

サンワコムシスエンジニアリンググループは、コスト削減の徹底及び安全・品質の確保を基本方針とし、全社一丸となって企業体質改善による競争力強化に取り組んできた。具体的には、「事業の選択と集中」「経営環境の変化に即応できる組織・要員体制の構築」「あらゆるコストの見直しによる粗利益率の向上」に加えて、基本動作と確認作業の徹底による安全品質の確保に取り組んできた。

このような状況のもと、通信事業者の設備投資の抑制、工事の小規模化とそれに伴う請負単金の低減化、更には、メーカー・ベンダーの内製化及び官庁・電設工事の入札競争激化等の影響を受け、受注高574億5千万円（前期比8.7%減）、売上高599億2千万円（前期比6.6%減）となった。一方損益面については、事業構造改革や徹底した経費の節減を推進したものの、売上高の減少を補うまでには至らず、加えて、震災復旧による臨時的な稼働及び費用発生の影響等もあり、経常利益13億3千万円（前期比33.6%減）となり、また、経営基盤強化策の一環として「土地・建物の減損」及び「特別退職金」等の特別損失を計上したことにより、当期純利益3億2千万円（前期比68.9%減）となった。

#### <東日本システム建設グループの業績>

東日本システム建設グループは、人材育成と社員のモチベーションアップの観点から「スキルを上げ、レベルアップをしよう」を当期の活動スローガンとして掲げるとともに、前期において黒字化を達成したIT事業の更なる飛躍を目指して事業運営をしてきた。また、グループの基幹であるNTT事業においては、サービス総合工事のエリアの見直しに合わせた業務集約、工事部門とメンテナンス部門の相互支援の促進及び外注費を削減するなど、利益確保に向けた施策に積極的に取り組んできた。

このような状況のもと、IRU・地デジ対策事業等が堅調に推移したことにより、受注高277億2千万円（前期比2.9%増）となったが、下期の稼働集中や想定外の大雪に加えて、IRU工事への支援要請に対応したことなどにより、サービス総合工事の進捗が伸び悩み、売上高257億9千万円（前期比6.7%減）となった。一方損益面については、管外稼働の最小化、外注費・材料費等の徹底削減、選別受注による不採算工事の減少、経費の節減等により営業利益は増加したものの、前期に営業外収益として発生した負のものの影響により、経常利益6億9千万円（前期比6.3%減）、当期純利益8億5千万円（前期比132.6%増）となった。

#### < つうけんグループの業績 >

つうけんグループは、情報通信技術を核とした地域密着型の事業展開に取り組み、企業価値の向上を目指してきた。

このような状況のもと、昨年10月の経営統合後の業績は、I R U工事が順調に推移したことやモバイル事業における大型鉄塔工事を受注・完成したことなどにより、受注高104億4千万円、売上高287億8千万円となった。一方損益面については、売上高の増加とグループ全社をあげての業務改善及び経費の節減に努めたことなどにより、経常利益11億6千万円、当期純利益14億8千万円となった。

#### < コムシス情報システムグループの業績 >

コムシス情報システムグループは、「営業活動の強化による受注確保・拡大」及び「稼働率の向上とプロジェクト品質の向上による利益の確保」を重点課題として事業を展開してきた。

このような状況のもと、キャリア系・官庁系の案件が堅調に推移したことなどにより、受注高104億1千万円（前期比5.5%増）、売上高96億7千万円（前期比2.7%減）となった。一方損益面については、プロセス管理改善による生産性の向上や稼働状況の改善に取り組んだことなどにより、経常利益3億4千万円（前期は4千万円の経常利益）となったが、経営基盤強化策による特別退職金を計上したことなどにより、当期純利益8千万円（前期は2百万円の当期純利益）となった。

#### < その他の業績 >

上記報告セグメントの他に、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）がある。なお、当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として8億1千万円、配当金として25億円を受領した。その結果、営業収益は33億1千万円、経常利益は25億5千万円、当期純利益は24億円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ53億6千万円減少し、当連結会計年度末には、176億3千万円（前期比23.3%減）となった。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益111億9千万円、減価償却費50億4千万円、未成工事支出金等の減少額33億4千万円などの増加要因に対し、売上債権の増加額152億9千万円、負ののれん発生益75億4千万円などの減少要因を差し引いた結果、15億8千万円の支出超過（前期は100億5千万円の増加）となった。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入17億8千万円、有形固定資産の取得による支出61億6千万円などにより、34億1千万円の支出超過（前期比63.1%減）となった。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による増加額58億8千万円、自己株式の取得による支出30億円及び配当金の支払額25億1千万円などから3億6千万円の支出超過（前期比95.2%減）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

コムシスグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、電気通信設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注、売上及び手持高の状況をセグメント別に記載している。

### (1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
日本コムシスグループ	194,537	1.5
サンワコムシスエンジニアリンググループ	56,553	9.6
東日本システム建設グループ	23,706	3.4
つうけんグループ	10,323	
コムシス情報システムグループ	8,726	21.2
その他	518	23.0
合 計	294,365	3.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 つうけんグループは平成22年10月よりコムシスグループに加わったため、前期比データは記載していない。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
日本コムシスグループ	197,403	0.5
サンワコムシスエンジニアリンググループ	58,966	7.6
東日本システム建設グループ	22,013	5.3
つうけんグループ	28,640	
コムシス情報システムグループ	7,938	10.0
その他	518	23.0
合 計	315,480	7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 つうけんグループは平成22年10月よりコムシスグループに加わったため、前期比データは記載していない。

4 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	165,814	56.6	164,073	52.0

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (3)手持高(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
日本コムシスグループ	44,690	6.0
サンワコムシスエンジニアリンググループ	11,345	17.5
東日本システム建設グループ	5,036	50.6
つうけんグループ	8,617	
コムシス情報システムグループ	2,030	63.3
その他	0	0
合 計	71,720	8.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 つうけんグループは平成22年10月よりコムシスグループに加わったため、前期比データは記載していない。

### 3 【対処すべき課題】

コムシスグループを取り巻く情報通信市場は、新規通信事業者の参入や技術革新の変化が速く、また、通信事業者による顧客獲得競争が熾烈化している。このような状況の中で、設備投資の減少や工事の小規模化に加えて、投資構造はインフラ整備からサービスへの投資に大きく移行しており、通信建設業界における受注は、今後ますます減少することが想定される。また、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況ではあるが、これまで実施してきた構造改革に加え、以下の項目を対処すべき課題として認識している。

#### 震災後の通信インフラ設備の復興に向けて

通信事業者等の要請に基づき、通信インフラ設備の被害状況の把握及び臨時回線の開通等の応急復旧工事に取り組んできた。今後は、本格復旧工事への出動要請に最大限応えるべく、コムシスグループをあげて体制の準備を進めていくこととする。

#### 構造改革の継続・深化と新規事業への取り組み

減収環境下での生き残りをかけるために、これまで実施してきた構造改革の継続・深化を図り、「施工技術力の維持・向上」「市場競争力の強化」「経営基盤の拡充」を目指していくこととする。更に、新たな成長戦略構築のために、グループの中核会社である日本コムシス株式会社において、「新規事業開発室」を新設するなど、コムシスグループ全体で新規事業へ積極的に取り組んでいくこととする。

#### 内部統制システムの整備と財務報告に係る内部統制の実施

コーポレートガバナンス強化、CSR推進、コンプライアンスの徹底及びリスク管理強化等に努めるとともに、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」については、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守及び資産の保全に向けて、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでいくこととする。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」についても、取り組みを一層強化していくこととする。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものである。

##### (1) 特定取引先への依存に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業はN T Tグループ各社を主要取引先とした電気通信設備工事事業であるが、その依存度が50%を超えているため、N T Tグループ各社の設備投資の規模や構造等の動向により、コムシスグループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

##### (2) 安全品質に関するリスク

コムシスグループは「安全・品質と信頼の確保」を最優先に、人身事故はもとより設備事故を含めた「事故の撲滅」を目標に、協力会社を含めた社員研修等の実施により、工事の安全品質管理の徹底に取り組んでいる。しかしながら、万が一、事故を発生させた場合、各取引先に対し信頼を失うとともに、一定期間指名停止等による受注機会の喪失や瑕疵担保責任及び製造物責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

また、コムシスグループは、個人情報を含む取引先から委託された情報等の管理については、統括事業会社のI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認証取得の実績を活かし、グループ全体として情報セキュリティ管理に万全を期している。しかしながら、万が一、預かった情報の処理・保管等の再委託先による情報流出や外部からの不正アクセス等の犯罪行為による情報漏洩が発生した場合、各取引先に対する信頼を失うとともに、管理責任を問われる損害賠償責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

##### (3) 業績の季節変動に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業である電気通信設備工事事業においては、受注及び売上の計上が年度末である第4四半期に偏重する傾向があるため、連結会計期間の上半期と下半期のグループ業績に著しい相違が生じるリスクを有している。

##### (4) 保有資産に関するリスク

コムシスグループは、事業運営上の必要性から、不動産や有価証券等の資産や年金資産を保有しているが、時価の変動等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

##### (5) 取引先の信用リスク

コムシスグループは、取引先に関して外部調査機関等の利用によるリアルタイムな与信管理を厳格に行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用リスク回避に向けて万全の体制を構築している。しかしながら、万が一、取引先の信用不安が発生した場合、当該取引先が顧客であれば工事代金の回収不能の発生、または、外注先であれば工事の施工遅延等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社つうけん（以下「つうけん」という。）は平成22年5月12日開催の両社取締役会において当社を完全親会社、つうけんを完全子会社とする株式交換について決議し、株式交換契約を締結した。

### (1) 株式交換の目的

全国規模でNTTグループ並びに一般市場へ事業を展開している当社と北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業を展開しているつうけんは、経営統合により対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図る。

### (2) 株式交換比率

つうけんの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付する。なお、交付する株式は当社が保有する自己株式8,351,286株を充当し、新株式の発行は行わない予定である。

### (3) 株式交換比率の算定根拠

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、つうけんはみずほインベスターズ証券株式会社を第三者算定機関として選定し、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法、及び類似会社比較法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、当事者間で協議を重ねた結果、上記の交換比率を決定した。

### (4) 株式交換期日

平成22年10月1日

### (5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 10,000百万円(平成23年3月31日現在)  
事業の内容 電気通信建設工事業等の「電気通信設備工事業」、  
情報処理関連事業等の「その他の事業」

## 6 【研究開発活動】

コムシスグループでは、主要事業である電気通信設備工事業の施工技術の安全の確保および品質の向上、生産性の向上、技術者スキルの向上などを目的とした研究開発のほか、情報通信分野における急速なブロードバンドの普及や多様化する新技術などに対応した研究開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億4千万円である。

研究開発は、日本コムシスグループ及びつうけんグループで行っており、主な研究開発対象は次のとおりである。なお、その他のセグメントにおいては研究開発活動は特段行っていないため、セグメント別の記載を省略している。

- ・ 施工の効率化と安全品質の向上のための研究開発
  - エア掘削装置の開発
  - ハイブリッド型クロージャーガス封入装置の開発
  - BSアナログ真北計からデジタル真北計への改修
  - IDMスケールの開発



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

コムシスグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積り及び判断は合理的な基準に基づき実施しているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合がある。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のように、コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、IP化・ブロードバンド化の進展を背景に固定と移動、通信と放送のサービスの融合は一段と加速するとともに、ICTの徹底利活用の促進による持続的経済成長や少子高齢社会・低炭素社会へ向けた課題に大きく貢献することが期待されている。しかし、当社の主要取引先である通信事業者は熾烈な顧客獲得競争下にあり、設備投資が減少するなど厳しさを増している。

このような状況のもと、コムシスグループとしては、5 統括事業会社を中心に各ステークホルダーの期待に応えるとともに、これまで取り組んできた「グループイノベーション2010」の仕上げの年として事業展開をした結果、当連結会計年度の売上高は3,154億8千万円、営業利益は117億8千万円、経常利益は121億4千万円、当期純利益は95億4千万円となった。

#### 売上高

つうけんとの経営統合や自治体等が進めるIRU工事が順調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は3,154億8千万円となり、前連結会計年度に比べ223億9千万円の増収となった。

#### 営業利益

構造改革による生産性の向上及び経費の節減に努めてきたが、売上高の減少を補うまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は117億8千万円となり、前連結会計年度に比べ7億5千万円の減益となった。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は5億2千万円となった。これは受取配当金1億3千万円などによるものである。また、営業外費用は1億7千万円となった。これは、為替差損4千万円などによるものである。この結果、当連結会計年度の経常利益は121億1千万円となり、前連結会計年度に比べ9億7千万円の減益となった。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は80億9千万円となった。これは経営統合に伴う負ののれん発生益75億4千万円などによるものである。また、特別損失は90億3千万円となった。これは、ソフトウェア評価損38億2千万円及び土地建物の減損18億4千万円などによるものである。この結果、当連結会計年度の当期純利益は95億4千万円となり、前連結会計年度に比べ24億4千万円の増益となった。

- (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について  
「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。
- (4) 経営戦略の現状と見通し  
「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ208億2千万円増加し、1,498億5千万円となった。これは受取手形・完成工事未収入金等が231億6千万円増加したことなどによるものである。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、875億7千万円となった。これは有形固定資産が64億5千万円増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ256億2千万円増加し、2,374億3千万円となった。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ123億3千万円増加し、659億2千万円となった。これは支払手形・工事未払金等が56億9千万円増加したことなどによるものである。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ32億8千万円増加し、97億4千万円となった。これは退職給付引当金が35億円増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ156億2千万円増加し、756億6千万円となった。

(純資産の部)

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産合計は、1,617億6千万円となった。これは当期純利益95億4千万円の計上等により利益剰余金が75億8千万円増加したことなどによるものである。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の71.2%から当連結会計年度は67.7%になった。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

財政政策

コムシスグループでは、有利子負債を圧縮し、連結ベースでの資金管理の強化を図るため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入している。また、当社において、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として総額60億円の貸出コミットメント契約を締結している。

- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について  
「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施したコムシスグループの設備投資総額は57億8千万円であり、その主なものは、日本コムシス株式会社における本社ビル（東京都品川区）の不動産追加取得及び分散している工事基地等を集約し、生産性向上を図るための建物建設（札幌市中央区、東京都世田谷区、埼玉県戸田市）のほか、コムシスグループ各社における工事車両及び工具器具備品の拡充・更新、ソフトウェアの取得等への投資である。

なお、当連結会計年度において日本コムシス株式会社における高井戸テクノステーション（東京都杉並区）、関東中支店（さいたま市大宮区）、旧浦和支店（さいたま市南区）等をはじめ、コムシスグループ各社の土地・建物を一部売却している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項なし。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
日本コムシス(株) 本社 (東京都品川区)	日本コムシスグループ	工事基地 事務所	8,515	650	13,613 (74)	382	23,162	1,855
日本コムシス(株) 関東中支店 (埼玉県戸田市)	日本コムシスグループ	工事基地 事務所	2,572	78	3,080 (20)		5,732	173
日本コムシス(株) 関西支店 (大阪市中央区)	日本コムシスグループ	工事基地 事務所	615	20	2,783 (11)		3,418	431
サンワコムシスエ ンジニアリング(株) (東京都杉並区)	サンワコムシスエンジ ニアリンググループ	工事基地 事務所	521	41	803 (4)	12	1,377	814
東日本システム建 設(株) (長野県長野市)	東日本システム建設グ ループ	工事基地 事務所	653	98	1,010 (24)		1,762	327
東日本システム建 設(株) (新潟市西区)	東日本システム建設グ ループ	工事基地 事務所	1,134	47	976 (43)		2,157	370
(株)つうけん (札幌市白石区)	つうけんグループ	工事基地 事務所	3,036	189	2,961 (675)		6,186	500
コムシス情報シス テム(株) (東京都港区)	コムシス情報システム グループ	工事基地 事務所		9	( )	45	54	357
コムシスシェア ードサービス(株) (東京都港区)	その他	事務所	1,837	57	932 (6)		2,826	135

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
東京通建㈱ (東京都港区)	日本コムシスグループ	工事基地 事務所	400	35	740 (6)		1,175	250
日東通建㈱ (東京都港区)	日本コムシスグループ	工事基地 事務所	157	32	487 (2)		676	149
三和電子㈱ (東京都千代田区)	サンワコムシスエンジ ニアリンググループ	工事基地 事務所	310	21	1,014 (4)	2	1,347	385
㈱アルスター (長野県長野市)	東日本システム建設グ ループ	工事基地 事務所	18	22	80 (3)	1	123	184
㈱つうけんアドバ ンスシステムズ (札幌市東区)	つうけんグループ	工事基地 事務所	433	24	143 (4)		601	259
㈱つうけんアクト (札幌市北区)	つうけんグループ	工事基地 事務所	9	10	18 (1)	1,841	1,879	38
コムシステクノ㈱ (東京都品川区)	コムシス情報システム グループ	工事基地 事務所		7	(-)	0	7	133

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額の百万円未満は切り捨てている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株である。
計	145,977,886	145,977,886		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	900 (注) 1、2	900 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900,000 (注) 1	900,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,304 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,304 資本組入額 652	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の役員及び従業員並びに当社関係会社の役員及び従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。 上記のほか、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分及び権利行使分を減じた数を記載している。  
2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。  
3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第2回新株予約権 株主総会の特別決議日(平成20年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	932 (注) 1	932 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	932,000 (注) 1、2、3	932,000 (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 974 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月30日～ 平成26年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 974 資本組入額 487	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役または当社関係会社の取締役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>4. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。但し、(注) 3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)4(3)に従って定める調整後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
注6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
  - (2) 当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。



会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第3回新株予約権 取締役会の決議日(平成21年8月7日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	941	941 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,100 (注) 2	94,100 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日 ～平成51年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 947 資本組入額 474	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、平成50年8月25日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>4. その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の事由及び条件

注4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。

4 新株予約権の取得の事由及び条件

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第4回新株予約権 取締役会の決議日(平成22年8月10日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,450	1,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注)1	145,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月27日～平成52年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、平成51年8月27日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の事由及び条件

注3の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。

3 新株予約権の取得の事由及び条件

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日(注)		145,977		10,000	40,000	58,815

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		71	36	223	238	4	10,590	11,162	
所有株式数 (単元)		602,878	75,445	140,250	285,800	61	353,580	1,458,014	176,486
所有株式数 の割合(%)		41.35	5.17	9.62	19.60	0.00	24.25	100.00	

(注) 1 自己株式15,430,410株は、「個人その他」に154,304単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ36単元及び48株含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,948	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,489	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社フジクラ退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,834	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,166	3.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,096	2.80
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,759	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命証券管理部内	2,977	2.04
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,583	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,791	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,751	1.20
計		49,399	33.84

(注) 1 当社は、平成23年3月31日現在自己株式15,430,410株(10.57%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成23年3月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年3月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿と相違しており、当社としては各社の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、平成23年3月31日現在の株主名簿上の所有株式数を記載している。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,129	0.77
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,119	2.82
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(J.P. Morgan Securities Ltd.)	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	428	0.29
計		5,677	3.89

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成23年3月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年3月14日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿と相違しており、当社としては各社の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	0.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,663	1.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361	0.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	898	0.62
計		5,724	3.92

- 4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年4月1日付で提出された大量保有報告書により、平成23年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿と相違しており、当社としては各社の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,442	3.04
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	170	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,014	2.06
計		7,627	5.23

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,430,400 (相互保有株式) 普通株式 711,600		単元株式数は100株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,659,400	1,296,594	
単元未満株式	普通株式 176,486		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,296,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式10株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株、株式会社つうけん所有の相互保有株式80株、ウィンテック株式会社所有の相互保有株式16株、及び北通産株式会社所有の相互株式20株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	15,430,400		15,430,400	10.57
(相互保有株式) 株式会社つうけん	北海道札幌市白石区本 通19丁目6-8	415,600		41,600	0.28
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
(相互保有株式) 北通産株式会社	北海道札幌市北区新琴 似7条12丁目1番30号	17,300		17,300	0.01
(相互保有株式) ウィンテック株式会社	埼玉県戸田市美女木 1141-38	12,400		12,400	0.00
計		16,142,000		16,142,000	11.05



## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度の内容は次のとおりである。

## 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

第1回新株予約権	
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

第2回新株予約権	
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 21 当社完全子会社執行役員 40 当社完全子会社従業員 470 その他の当社関係会社取締役 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

## 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権

第3回新株予約権	
決議年月日	平成21年8月7日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

第4回新株予約権	
決議年月日	平成22年8月10日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間平成22年11月1日～平成23年3月31日)	4,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,612,700	2,999,955,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	887,300	45,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.7	0.0

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,677	2,223,854
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	8,351,286	6,388,733,790		
その他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	14,619	13,724,380		
保有自己株式数	15,430,410		15,430,410	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金については、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくことを基本方針としている。

毎事業年度における配当の回数は中間配当金及び期末配当金の年2回としており、それぞれの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会である。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の1株当たりの配当金については、上記方針に基づき10円の中間配当金を実施し、期末配当金10円とあわせて1株当たり年間配当金は20円となった。

また、当事業年度中に株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得(3,612千株、2,999百万円)を実施した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	1,258	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,305	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,768	1,506	1,047	1,128	960
最低(円)	1,052	766	521	758	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	809	831	876	908	897	845
最低(円)	713	720	796	850	813	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		高 島 元	昭和23年1月3日生	平成14年6月 東日本電信電話株式会社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成18年6月 日本コムシス株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長執行役員社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長執行役員社長	(注)2	306
取締役		奥 要 治	昭和23年3月12日生	平成10年11月 アイレック技建株式会社常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成17年7月 日本コムシス株式会社執行役員 平成18年7月 同社常務執行役員 平成21年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社取締役副社長 平成21年6月 当社取締役 民需・官公庁事業推進担当(現任) 平成21年9月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成21年9月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社代表取締役社長	(注)2	57
取締役		三 浦 秀 利	昭和25年12月18日生	平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社取締役 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役常務 平成19年6月 東日本システム建設株式会社取締役副社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年12月 東日本システム建設株式会社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年12月 東日本システム建設株式会社代表取締役社長	(注)2	77
取締役		田 原 米 起	昭和23年10月21日生	平成13年7月 東日本電信電話株式会社取締役 平成16年6月 株式会社つうけん取締役常務執行役員エンジニアリング本部テレコムエンジニアリング事業部長 平成17年4月 同社代表取締役代表執行役員社長 平成18年6月 同社代表取締役代表執行役員社長テレコムエンジニアリング事業本部長 平成20年4月 同社代表取締役代表執行役員社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) <他の会社の代表状況> 平成17年4月 株式会社つうけん代表取締役代表執行役員社長	(注)2	169

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		工藤賢	昭和27年9月14日生	平成12年7月 東日本電信電話株式会社栃木支店長 平成16年6月 同社技術部長 平成18年6月 日本コムシス株式会社ITビジネス事業本部担当部長 平成18年7月 同社ITビジネス事業本部企画部長 平成19年7月 同社執行役員ITビジネス事業本部副本部長 平成20年6月 同社取締役執行役員ITビジネス事業本部長 平成23年5月 同社取締役執行役員 平成23年5月 コムシス情報システム株式会社顧問 平成23年6月 コムシス情報システム株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) <他の会社の代表状況> 平成23年6月 コムシス情報システム株式会社代表取締役社長	(注)2	39
取締役	財務部長	三又善博	昭和25年7月7日生	平成14年7月 西日本電信電話株式会社理事財務部長 平成15年7月 日本コムシス株式会社執行役員 平成15年9月 当社取締役財務部長IR担当 平成17年6月 日本コムシス株式会社取締役(現任) 平成19年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成19年6月 東日本システム建設株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役財務部長IR、内部統制担当 平成20年4月 当社取締役財務部長IR、内部監査担当 平成20年6月 当社取締役財務部長IR、内部統制監査担当(現任) 平成21年4月 コムシス情報システム株式会社監査役 平成22年6月 株式会社つうけん取締役(現任) 平成22年6月 コムシス情報システム株式会社取締役(現任)	(注)2	64
取締役	人事部長	山崎博文	昭和26年7月7日生	平成13年9月 日本コムシス株式会社官公庁営業本部土木営業部長 平成15年7月 同社経営企画本部経営企画部長 平成16年7月 中央・C株式会社代表取締役社長 平成19年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員事業サポート本部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員人材育成部長 平成20年6月 当社取締役 民需・官公庁事業推進、安全品質推進、カイゼン推進、グループ人事担当 平成21年4月 当社取締役人事部長 民需・官公庁事業推進、安全品質推進、カイゼン推進担当 平成21年6月 当社取締役人事部長 安全品質推進、カイゼン推進担当(現任) 平成23年6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行役員人材育成部長(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小川 亮夫	昭和27年4月7日生	平成14年7月 東日本電信電話株式会社技術総合 センタ所長 平成15年4月 同社設備部エンジニアリングセン タ所長 平成17年7月 日本コムシス株式会社NTT事業 本部副本部長 平成18年7月 同社執行役員NTT事業本部副本 部長 平成19年6月 同社執行役員NTT事業本部 部長 平成19年7月 同社常務執行役員NTT事業本部 部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員NTT事 業本部部長 平成20年6月 当社取締役NTT事業推進、モバ イル事業推進担当(現任) 平成23年6月 日本コムシス株式会社取締役専務 執行役員NTT事業本部部長(現 任)	(注)2	51
取締役	経営企画 部長	中嶋 龍史	昭和27年2月23日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社北海道支 店副支店長 平成13年6月 日本ユーティリティサブウェイ株 式会社代表取締役副社長 平成16年7月 日本コムシス株式会社経営企画本 部経営戦略部長 平成17年7月 同社NTT事業本部NTTエンジ ニアリング部長 平成18年7月 同社執行役員NTT事業本部NT Tエンジニアリング部長 平成19年6月 同社取締役執行役員経営企画本部 部長 平成20年4月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 事業改 革推進、ITシステム担当(現 任) 平成23年6月 日本コムシス株式会社取締役常務 執行役員経営企画部長(現任)	(注)2	74
取締役	総務部長	山本 智昭	昭和29年4月6日生	平成18年6月 東日本電信電話株式会社千葉支店 長 平成20年6月 同社ビジネスユーザ事業推進本部 ビジネス営業部長 平成21年6月 同社取締役ビジネスユーザ事業推 進本部ビジネス営業部長 平成21年7月 同社取締役ビジネス&オフィス事 業推進本部副本部長 平成23年6月 日本コムシス株式会社取締役執行 役員総務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役総務部長 コンプライ アンス担当(現任)	(注)2	30
常勤監査役		石垣 昭紀	昭和21年1月8日生	平成9年7月 日本コムシス株式会社監査部長 平成12年7月 同社経理部長 平成14年7月 同社執行役員 平成16年6月 株式会社三和エレクト(現サンワ コムシスエンジニアリング株式会 社)取締役 平成18年6月 コムシスシェアードサービス株式 会社代表取締役社長 平成20年6月 日本コムシス株式会社監査役(現 任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		関口明良	昭和23年5月6日生	平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ネットワーク事業部東日本ネットワーク設備センタ所長 平成12年7月 日本コムシス株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 日本コムシス株式会社常務執行役員 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社専務取締役 平成21年6月 コムシスウイングス株式会社(現ウインテック株式会社)代表取締役社長 平成23年6月 日本コムシス株式会社常勤監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	103
監査役		宮下正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 警察庁入庁 平成4年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 平成7年6月 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 平成13年6月 岡本硝子株式会社社外監査役 平成16年3月 TMI総合法律事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		竹下雅宏	昭和22年11月14日生	平成7年5月 株式会社三菱銀行池袋支店長 平成9年11月 ダイヤモンドファクター株式会社常務取締役 平成12年6月 ダイヤモンドビジネスエンジニアリング株式会社取締役社長 平成14年7月 株式会社アクティオ常務取締役 平成18年5月 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社常勤監査役 平成22年5月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		秋野吉郎	昭和23年9月14日生	平成13年4月 沖電気工業株式会社理事 平成17年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社理事 平成22年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,332

- (注) 1 監査役 宮下正彦氏、竹下雅宏氏及び秋野吉郎氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コムシスグループは「増収・増益」「業務の効率化」「一体的運営の推進」の3本柱を経営の基本に置き、常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される真の実力を持った会社を目指すこととしている。

また、安全確保と品質の向上、コンプライアンスの遵守、コムシスグループ行動規範の徹底、内部統制の充実など会社として基本動作の確立に努めていく。

企業統治の体制

#### イ 会社の機関の内容

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査役会などを設置し、法的な枠組みにおける監査役制度を採用している。取締役会を当社事業に精通する取締役で構成することにより経営効率を高める一方、法的権限を強化された社外監査役による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めている。

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は10名（平成23年6月29日現在）の取締役により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っている。取締役会の決定に基づく業務執行については、四半期毎に担当取締役が取締役会に報告している。

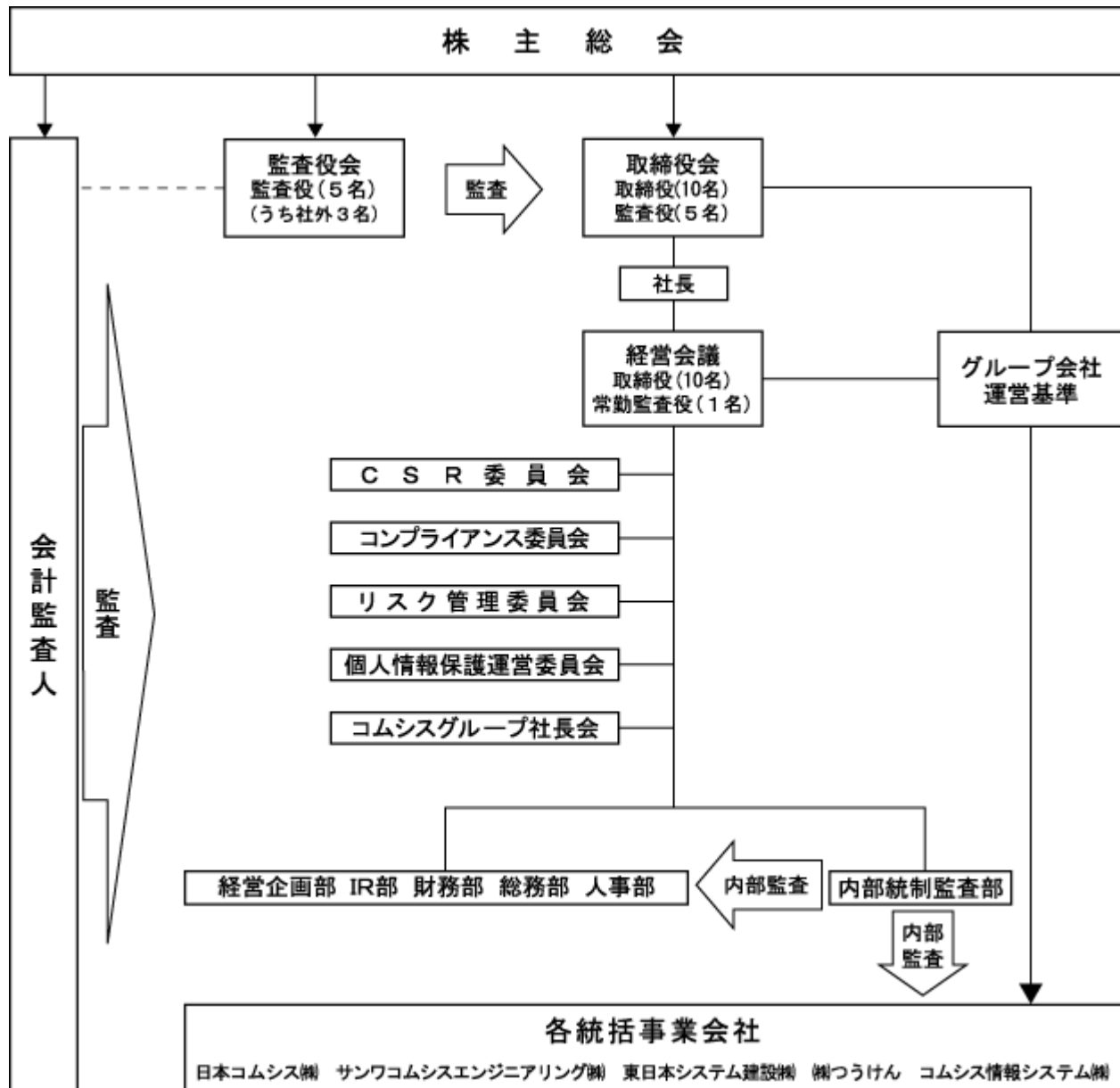
社外監査役を含む監査役5名（平成23年6月29日現在）は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視している。

取締役及び常勤監査役で構成されている経営会議は原則月1回開催され、業務執行の効率化を高めるため、重要な意思決定事項について審議検討している。経営会議には各部門長がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしている。

また、各取締役の指揮のもと、担当業務別に執行会議を開催し、効率的な業務運営を行っている。

なお、各事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としている。

ロ コムシスグループの業務執行体制、経営監視及び内部統制を図式化すると概ね次のとおりとなる。



(平成23年6月29日現在)

#### 八 その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、次のとおり取り組んでいる。

なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、内部統制監査部の内部組織として内部統制室を設置し、組織的にも内容的にも充実させ、不備事項の撲滅に向け取り組みを強化している。

#### ・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、その枠組みの中で「コンプライアンス行動指針」を定め、「コンプライアンス委員会」を設置している。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、当社及び統括事業会社から選出された委員、社外監査役により構成され、当社及びコムシスグループのコンプライアンス全体を統括し、その審議を通じてコムシスグループのコンプライアンス・マインドの向上、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいる。コムシスグループ各社においても、同様のコンプライアンス委員会等を設置し、各社における教育、研修により、それぞれの「企業理念」や「行動指針」の一層の浸透を図り、コンプライアンス体制の構築に努めている。

#### ・リスク管理体制の整備状況

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しており、社長を委員長、当社及び統括事業会社の取締役を委員とする「リスク管理委員会」を設置している。

平成18年8月、「リスク管理基本方針」を策定し、統括事業会社においても同様に委員会等を設置し、それぞれの業務リスクに応じて必要な対応を行い、存在するリスクの最小限化に努める取り組みを進めている。

当社は、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を策定し、リスク管理の実践を通じて、当社及びコムシスグループにおける事業の継続・安定的発展の確保に努めることとしている。

例えば、ISO9001、ISO14001、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、ISMS、プライバシーマーク等の各マネジメントシステムについても、それぞれの業務実態に応じて運用し、認証を取得、維持することにより、それぞれの業務リスクへの対応を行っている。

#### ・CSRに対する取り組み

当社及びコムシスグループが社会の一員として、社会貢献を含む経済的及び社会的責任を積極的に果たすために、コムシスグループ全体を統括する「CSR委員会」を設置している。

CSR委員会では、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、情報開示、情報保護、セキュリティ対策、社会貢献、環境等のテーマを対象としてCSR活動に取り組んでいる。

#### ・情報管理体制の整備

取締役会、経営会議等の議事録並びに報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書管理規定に基づき、適切な保存・管理を行っている。

また、業務の効率化や業務執行の効率化を図るため、情報セキュリティを確保した上で、様々な情報システムを導入し、最新の経営情報を共有できる仕組みの構築に取り組んでいる。

#### ・グループ会社の管理体制の整備

コムシスグループ内の重要な意思決定事項については、コムシスグループの審議・報告ルールを明確にした「グループ会社運営基準」に基づき、取締役及び監査役で構成される経営会議及び取締役会において審議・報告するなど、当社への審議・報告制度を軸とした管理とモニタリングを実施する体制をとっている。

コムシスグループにおける業務の適正を確保するため、当社に設置したCSR委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の各種委員会は、統括事業会社の取締役が委員として参画しその方針がコムシスグループ各社に浸透するよう努め、グループ各社の情報の共有化を図っている。

また、コムシスグループ各社の社長で構成される「コムシスグループ社長会」を定期的開催し、経営方針・施策の周知徹底を図っている。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部統制監査部の内部組織として内部監査室を設置し、要員12名（平成23年6月29日現在）の体制としている。

経営トップの方針に基づいた内部監査方針を策定し、当社及びコムシスグループ各社に対する内部監査を実施しており、経営上の各種リスクの最小化と企業品質増大への寄与に努めている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名により構成されており、運営に関しては、監査役の職務を補助すべき使用人は有していないが、求められた場合には、その任命を含む人事及び取締役からの独立性の確保を図る体制をとることとしている。なお、監査役である石垣昭紀氏は、当社子会社の経理関連部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

監査役会規則に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について取締役及び使用人は監査役に報告することとしている。

また、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制をとっている。

監査役が定例及び臨時の取締役会、経営会議、CSR委員会、コンプライアンス委員会等社内の重要会議及び委員会に定例メンバとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備している。

更に、業務執行の課題等について、社長に直接意見具申する場として、定例的なミーティングを開催している。

当社監査役は監査計画に従い、会計監査人等に同行し、内部監査や会計監査の実地監査に立ち会うなど、内部統制監査部や会計監査人と緊密な連携を図ることにより、業務執行が適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いている。また、コムシスグループ主要会社の監査役と定例的会議を開催し、情報の共有、意見交換を行うなどコムシスグループ間での連携を密にして監査の実効性を確保している。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役5名のうち、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす3名の社外監査役を選任しており、それぞれの専門的立場から客観的・中立的に経営を監視しているため、社外取締役は選任していないが、経営に対するチェック機能は現状において十分に機能しているものと考えている。当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役は監査役会において、内部監査や会計監査の実地監査に立ち会った監査役から、それら監査の状況や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて内部統制監査部と直接意見交換を行っている。更に、会計監査人との定期的なミーティングを開催し、意見交換を行う等、緊密な連携を図っている。

なお、当社の社外監査役である竹下雅宏氏及び秋野吉郎氏は、日本コムシス株式会社の社外監査役である。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	119	63	51	4	10	
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	0		2	
社外監査役	13	13			5	

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度額の範囲内で、取締役については役位別に定められた基本額と、その職務に応じて算定される職務報酬との合計額に、所定の業績評価を加算し、監査役については、監査役会にて決定した基準に従って算定している。

なお、平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議による取締役の報酬額は年額400百万円以内、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっている。

### 株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項なし。

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項なし。

#### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)日本コムシス株式会社について、以下のとおりである。

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,004百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	505,000	840	取引関係の維持・強化
戸田建設(株)	1,892,000	622	同上
富士ソフト(株)	339,100	453	同上
京浜急行電鉄(株)	652,000	390	同上
インターネットイニシアティブ(株)	1,337	333	同上
日比谷総合設備(株)	200,000	163	同上
藤田観光(株)	400,000	126	同上
(株) T T K	204,000	90	同上
スリープログループ(株)	1,500	79	同上
エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	500	73	同上
北陸電話工事(株)	294,151	70	同上
(株)協和エクシオ	73,358	61	同上
日本電信電話(株)	16,280	60	同上
サクサホールディングス(株)	301,000	43	同上
(株)ミライトホールディングス	54,695	36	同上
(株)ナカヨ通信機	181,000	35	同上
大豊建設(株)	204,169	26	同上
(株)ビック東海	33,000	24	同上
東京電力(株)	45,000	20	同上
(株)ケイ・ディー・ディー・アイ	13	6	同上
神田通信機(株)	10,710	1	同上
和興エンジニアリング(株)	9,000	1	同上
(株)ソルコム	7,319	1	同上
(株)きんでん	1,000	0	同上
(株)関電工	1,000	0	同上
ホーチキ(株)	1,100	0	同上
西部電気工業(株)	1,000	0	同上
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100	0	同上
西日本システム建設(株)	1,000	0	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	0	同上

みなし保有株式

該当事項なし。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人に公認会計士桜友共同事務所に所属する以下の公認会計士を選任し、経営情報を正しく提供するなど、公平不偏な会計監査を受けている。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりである。

#### 業務を執行する公認会計士の氏名

公認会計士 丹羽 秀夫氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

公認会計士 鈴木 智喜氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

公認会計士 大河原恵史氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 12名

公認会計士桜友共同事務所に所属するその他の者 1名

#### 審査体制

意見表明に関する審査については、前期事務所に常置されている審査委員会において、本監査証明業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けている。なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はない。

なお、公認会計士丹羽秀夫、鈴木智喜、大河原恵史の3氏は、平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として仰星監査法人を選任している。

### 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、監査役の責任免除について、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主への安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めている。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		44	
連結子会社	41		35	
計	74		80	

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

### 【監査報酬の決定方針】

会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案した上で決定している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 丹羽秀夫氏、公認会計士 鈴木智喜氏及び公認会計士 大河原恵史氏により監査を受けている。

（注）公認会計士 鈴木智喜氏及び公認会計士 大河原恵史氏は、清陽監査法人の社員に就任したが、就任前の監査契約に基づき個人として監査証明を実施している。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第6期連結会計年度及び第6期事業年度 公認会計士 齊藤孝氏

第7期連結会計年度及び第7期事業年度 公認会計士 丹羽秀夫氏

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽秀夫氏

退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 斉藤孝氏

(2)異動の年月日

平成21年6月26日(第6回定時株主総会開催日)

(3)退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成15年9月29日

(4)退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士3名、すなわち、斉藤孝氏、鈴木智喜氏及び大河原恵史氏であるが、このうち、斉藤孝氏は、平成21年6月開催の第6回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、会計監査人に求められているローテーション・ルール(公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規定に基づくもの。)に従い、退任する旨の申出がなされたので、当社はこれを受理することとした。なお、後任として、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士丹羽秀夫氏を選任することとしている。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び同機構が主催するセミナーへの参加等の取り組みを行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,609	18,265
受取手形・完成工事未収入金等	79,823	102,993
有価証券	104	159
未成工事支出金	5 18,313	5 14,539
販売用不動産	102	3,257
商品	470	986
材料貯蔵品	476	691
繰延税金資産	2,734	3,053
その他	3,520	6,107
貸倒引当金	121	194
流動資産合計	129,035	149,858
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	35,097	45,798
減価償却累計額	16,176	21,288
建物・構築物（純額）	18,920	24,510
機械、運搬具及び工具器具備品	18,351	22,252
減価償却累計額	13,685	16,164
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,665	6,088
土地	4 32,279	4 33,126
リース資産	38	70
減価償却累計額	11	28
リース資産（純額）	27	42
建設仮勘定	1,420	1
有形固定資産合計	57,313	63,769
無形固定資産	6,395	2,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,119	1 7,128
長期貸付金	2,519	1,980
前払年金費用	4,264	4,407
繰延税金資産	1,836	3,709
その他	5,643	6,039
貸倒引当金	2,317	2,136
投資その他の資産合計	19,065	21,129
固定資産合計	82,773	87,577
資産合計	211,809	237,436

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,023	46,716
短期借入金	11	8,124
未払法人税等	1,710	2,261
未成工事受入金	3,706	1,228
完成工事補償引当金	110	134
工事損失引当金	5 140	5 24
その他	6,878	7,431
流動負債合計	53,581	65,921
固定負債		
長期借入金	-	49
繰延税金負債	1,090	1,205
再評価に係る繰延税金負債	4 2,365	4 1,865
退職給付引当金	2,287	5,796
役員退職慰労引当金	175	302
その他	538	526
固定負債合計	6,458	9,746
負債合計	60,040	75,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	57,016	55,346
利益剰余金	111,605	119,194
自己株式	19,522	14,870
株主資本合計	159,100	169,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	374
土地再評価差額金	4 7,896	4 8,453
その他の包括利益累計額合計	8,340	8,827
新株予約権	249	364
少数株主持分	759	560
純資産合計	151,768	161,768
負債純資産合計	211,809	237,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	293,086	315,480
売上原価	5 260,294	7 284,427
売上総利益	32,791	31,052
販売費及び一般管理費	1, 2 20,250	1, 2 19,266
営業利益	12,540	11,785
営業外収益		
受取利息	86	68
受取配当金	122	136
負ののれん償却額	87	-
固定資産賃貸料	149	131
その他	144	188
営業外収益合計	591	525
営業外費用		
支払利息	3	22
為替差損	-	40
自己株式取得費用	7	6
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	8	52
営業外費用合計	19	170
経常利益	13,113	12,140
特別利益		
固定資産売却益	-	3 108
投資有価証券売却益	79	-
貸倒引当金戻入額	-	116
保険返戻金	77	232
負ののれん発生益	-	7,543
その他	32	91
特別利益合計	189	8,091
特別損失		
投資有価証券評価損	-	675
固定資産売却損	-	4 108
固定資産除却損	3 137	5 182
貸倒引当金繰入額	80	-
減損損失	4 122	6 1,841
特別退職金	135	1,246
ソフトウェア評価損	-	3,827
その他	180	1,156
特別損失合計	655	9,038
税金等調整前当期純利益	12,647	11,193
法人税、住民税及び事業税	4,300	3,636
法人税等調整額	1,228	2,077
法人税等合計	5,529	1,558
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,634
少数株主利益	20	90
当期純利益	7,097	9,543

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	69
その他の包括利益合計	-	2 69
包括利益	-	1 9,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,613
少数株主に係る包括利益	-	90

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	57,015	57,016
当期変動額		
自己株式の処分	1	1,670
当期変動額合計	1	1,670
当期末残高	57,016	55,346
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	107,097	111,605
当期変動額		
剰余金の配当	2,589	2,511
当期純利益	7,097	9,543
土地再評価差額金の取崩	-	556
当期変動額合計	4,507	7,588
当期末残高	111,605	119,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,529	19,522
当期変動額		
自己株式の取得	5,006	3,002
自己株式の処分	14	8,060
連結範囲の変動	-	406
当期変動額合計	4,992	4,652
当期末残高	19,522	14,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	159,583	159,100
当期変動額		
剰余金の配当	2,589	2,511
当期純利益	7,097	9,543
自己株式の取得	5,006	3,002
自己株式の処分	15	6,390
連結範囲の変動	-	406
土地再評価差額金の取崩	-	556
当期変動額合計	482	10,570
当期末残高	159,100	169,671

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	857	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	69
当期変動額合計	413	69
当期末残高	443	374
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	556
当期変動額合計	-	556
当期末残高	7,896	8,453
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	8,753	8,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	486
当期変動額合計	413	486
当期末残高	8,340	8,827
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	69	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	114
当期変動額合計	179	114
当期末残高	249	364
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	876	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	198
当期変動額合計	117	198
当期末残高	759	560
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	151,775	151,768
当期変動額		
剰余金の配当	2,589	2,511
当期純利益	7,097	9,543
自己株式の取得	5,006	3,002
自己株式の処分	15	6,390
連結範囲の変動	-	406
土地再評価差額金の取崩	-	556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	571
当期変動額合計	7	9,999
当期末残高	151,768	161,768



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,647	11,193
減価償却費	4,951	5,043
減損損失	-	1,841
投資有価証券評価損益（ は益）	55	675
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	263
退職給付引当金の増減額（ は減少）	547	235
受取利息及び受取配当金	209	205
支払利息	3	22
売上債権の増減額（ は増加）	3,755	15,297
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	2,191	3,346
仕入債務の増減額（ は減少）	5,716	2,425
その他の資産の増減額（ は増加）	310	1,078
その他の負債の増減額（ は減少）	908	2,687
負ののれん償却額	87	-
負ののれん発生益	-	7,543
ソフトウェア評価損	-	3,827
その他	350	171
小計	16,807	1,237
利息及び配当金の受取額	209	205
利息の支払額	3	22
法人税等の支払額	6,959	3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,055	1,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,874	60
投資有価証券の取得による支出	535	162
投資有価証券の売却による収入	113	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 1,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 209	-
子会社株式の売却による収入	-	62
有形固定資産の取得による支出	9,267	6,162
無形固定資産の取得による支出	1,616	822
有形固定資産の売却による収入	88	1,783
貸付けによる支出	1,889	2,267
貸付金の回収による収入	2,093	2,708
その他	91	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,257	3,418

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	5,887
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	31	742
社債の償還による支出	10	-
自己株式の取得による支出	5,006	3,002
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	2,589	2,511
少数株主への配当金の支払額	3	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	21
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,669	364
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,871	5,369
現金及び現金同等物の期首残高	29,876	23,005
現金及び現金同等物の期末残高	23,005	17,635

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            日本コムシス(株)の新設分割により、平成21年4月1日にコムシス情報システム(株)を設立したため、連結の範囲に含めている。            また、(株)サンネクトについては所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外している。            なお、チューリップ警備(株)は、平成21年7月1日にチューリップライフ(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりである。            (株)金沢情報通信工業            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            (株)ロードテクノについては、所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外している。            (株)アルスター、喜元建設(株)は平成22年7月1日に(株)トーシス長野(新商号は(株)アルスター)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。            (株)つうけんは、平成22年10月1日に株式交換により当社の完全子会社となったため、同社及び同社の子会社14社を連結の範囲に含めている。            また、平成22年10月1日にコムシスエンジニアリング(株)はコムシスアドバンス(株)(新商号はコムシスエンジニアリング(株))に吸収合併されたため、コムシスイーテック(株)はコムシスウィングス(株)(新商号はウィンテック(株))に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりである。            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数            該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(株)金沢情報通信工業外)及び関連会社(八代通信建設(株)外)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数            同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	連結子会社40社の決算日は連結決算日に一致している。 なお、つうけんビジネス㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    ロ 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          未成工事支出金              個別法による原価法          販売用不動産              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          商品              移動平均法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          材料貯蔵品              移動平均法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              同 左</p> <p>    ロ 時価のないもの              同 左</p> <p>(2) たな卸資産          未成工事支出金              同 左          販売用不動産              同 左</p> <p>    商品              同 左</p> <p>    材料貯蔵品              同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 構築物 2～45年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月に開催された各社の株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払金177百万円を固定負債の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>4 重要な収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>5 のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしている。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしている。 なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却している。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理している。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う、売上高及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,650百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)を適用している。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度167百万円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示していた「自己株式取得費用」(前連結会計年度8百万円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度6百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度55百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度66百万円)は、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>6 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度8百万円)は、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度では区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度67百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度55百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度20百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度122百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 9百万円</p> <p>3 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社である日本コムシス(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日法律第34号・最終改正平成17年 7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令第119号・最終改正平成18年 1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日……平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 341百万円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は140百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	613百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 33百万円</p> <p>3 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社である日本コムシス(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日法律第34号・最終改正平成17年 7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令第119号・最終改正平成18年 1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日……平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 1,187百万円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 24百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	671百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000
投資有価証券(株式)	613百万円																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																
借入実行残高																	
差引額	6,000																
投資有価証券(株式)	671百万円																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																
借入実行残高																	
差引額	6,000																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与 減価償却費</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">8,238百万円 2,140</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">214百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>工事基地</td> <td>新潟県新発田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県取手市 他</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については事業所等の管理会計上の区分により、遊休資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定している。上記の資産については、使用目的を変更したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は路線価等に基づき算定された正味売却価額を使用している。</p>	従業員給与 減価償却費	8,238百万円 2,140	一般管理費	214百万円	建物・構築物	99百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	37	計	137	用途	場所	種類	減損損失	駐車場	新潟県新潟市	土地	88百万円	工事基地	新潟県新発田市	土地	18百万円	遊休資産	茨城県取手市 他	土地、建物等	15百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">8,215百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">246百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事基地 事務所他</td> <td>東京都他</td> <td>土地 建物等</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については事業所等の管理会計上の区分により、遊休資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定している。上記の資産のうち一部を除き、平成23年2月に売却したため、帳簿価額を売却価額まで減額している。</p> <p>7 売上原価には、工事損失引当金の戻入額115百万円が含まれている。</p>	従業員給与	8,215百万円	一般管理費	246百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	土地	102	その他	0	計	108	建物・構築物	15百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	5	土地	19	その他	67	計	108	建物・構築物	85百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	52	その他	44	計	182	用途	場所	種類	減損損失	工事基地 事務所他	東京都他	土地 建物等	1,841百万円
従業員給与 減価償却費	8,238百万円 2,140																																																																
一般管理費	214百万円																																																																
建物・構築物	99百万円																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	37																																																																
計	137																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																														
駐車場	新潟県新潟市	土地	88百万円																																																														
工事基地	新潟県新発田市	土地	18百万円																																																														
遊休資産	茨城県取手市 他	土地、建物等	15百万円																																																														
従業員給与	8,215百万円																																																																
一般管理費	246百万円																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円																																																																
土地	102																																																																
その他	0																																																																
計	108																																																																
建物・構築物	15百万円																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	5																																																																
土地	19																																																																
その他	67																																																																
計	108																																																																
建物・構築物	85百万円																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	52																																																																
その他	44																																																																
計	182																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																														
工事基地 事務所他	東京都他	土地 建物等	1,841百万円																																																														
<p>5 売上原価には、工事損失引当金の戻入額121百万円が含まれている。</p>	<p>7 売上原価には、工事損失引当金の戻入額115百万円が含まれている。</p>																																																																

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 7,511百万円

少数株主に係る包括利益 6百万円

計 7,504百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 386百万円

計 386百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,977,886			145,977,886

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,483	5,257,569	14,798	20,270,254

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの購入による増加	5,250,200株
単元未満株式の買取りによる増加	7,369株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

連結子会社が所有している株式の減少	13,600株
単元未満株式の買増請求による減少	1,198株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					249	
合計						249	

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第2回新株予約権は、当連結会計年度において権利行使期間の初日が到来していない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	1,310	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会(注)2	普通株式	1,281	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めている。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,257	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,977,886			145,977,886

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,270,254	4,220,439	8,365,805	16,124,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの購入による増加	3,612,700株
単元未満株式の買取による増加	2,533株
連結子会社が株式交換に伴い自己株式を取得したことによる増加	605,062株
株式交換に伴う端株の買取による増加	144株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少	219株
株式交換の実施による自己株式の交付による減少	8,351,286株
ストック・オプション行使による減少	14,300株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						364
合計							364

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	1,257	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会(注)2	普通株式	1,258	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注)1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(3百万円)を含めている。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,305	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,609百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,005</td> </tr> </table>	現金預金勘定	23,609百万円	有価証券勘定	104	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	663	償還期間が3ヶ月を超える債券	45	現金及び現金同等物	23,005	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,635</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,265百万円	有価証券勘定	159	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	689	償還期間が3ヶ月を超える債券	100	現金及び現金同等物	17,635																		
現金預金勘定	23,609百万円																																						
有価証券勘定	104																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	663																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券	45																																						
現金及び現金同等物	23,005																																						
現金預金勘定	18,265百万円																																						
有価証券勘定	159																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	689																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券	100																																						
現金及び現金同等物	17,635																																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)サンネクトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却による収入及び株式売却による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table>	流動資産	1,186百万円	固定資産	109	流動負債	1,074	固定負債	192	少数株主持分	12	株式売却損	0	当該会社株式の売却価額	18	当該会社の現金及び現金同等物	227	差引：当該会社株式売却による支出	209	<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)つうけん及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,580百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,982</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td>つうけん株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> <tr> <td>つうけんの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079</td> </tr> </table>	流動資産	14,580百万円	固定資産	11,982	流動負債	8,392	固定負債	4,434	少数株主持分	82	負ののれん発生益	7,199	つうけん株式の取得価額	6,454	つうけんの現金及び現金同等物	1,146	株式交換による株式交付額	6,388	差引：当該会社株式取得による収入	1,079
流動資産	1,186百万円																																						
固定資産	109																																						
流動負債	1,074																																						
固定負債	192																																						
少数株主持分	12																																						
株式売却損	0																																						
当該会社株式の売却価額	18																																						
当該会社の現金及び現金同等物	227																																						
差引：当該会社株式売却による支出	209																																						
流動資産	14,580百万円																																						
固定資産	11,982																																						
流動負債	8,392																																						
固定負債	4,434																																						
少数株主持分	82																																						
負ののれん発生益	7,199																																						
つうけん株式の取得価額	6,454																																						
つうけんの現金及び現金同等物	1,146																																						
株式交換による株式交付額	6,388																																						
差引：当該会社株式取得による収入	1,079																																						
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)ロードテクノが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却による収入及び株式売却による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	流動資産	86百万円	固定資産	2	流動負債	7	固定負債	54	株式売却損	8	当該会社株式の売却価額	36	当該会社の現金及び現金同等物	29	差引：当該会社株式売却による収入	6	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)ロードテクノが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却による収入及び株式売却による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	流動資産	86百万円	固定資産	2	流動負債	7	固定負債	54	株式売却損	8	当該会社株式の売却価額	36	当該会社の現金及び現金同等物	29	差引：当該会社株式売却による収入	6						
流動資産	86百万円																																						
固定資産	2																																						
流動負債	7																																						
固定負債	54																																						
株式売却損	8																																						
当該会社株式の売却価額	36																																						
当該会社の現金及び現金同等物	29																																						
差引：当該会社株式売却による収入	6																																						
流動資産	86百万円																																						
固定資産	2																																						
流動負債	7																																						
固定負債	54																																						
株式売却損	8																																						
当該会社株式の売却価額	36																																						
当該会社の現金及び現金同等物	29																																						
差引：当該会社株式売却による収入	6																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信設備工事業における車両である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">2,081</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品他	2,081	1,353	727	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	256百万円	1年超	470	計	727	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td style="text-align: center;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品他	1,537	1,062	474	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	210百万円	1年超	264	計	474	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	246	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品他	2,081	1,353	727																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	256百万円																																																								
1年超	470																																																								
計	727																																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																									
支払リース料	287百万円																																																								
減価償却費相当額	287																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品他	1,537	1,062	474																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	210百万円																																																								
1年超	264																																																								
計	474																																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																									
支払リース料	246百万円																																																								
減価償却費相当額	246																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																									
同左																																																									



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2 ファイナンス・リース取引(貸主側)		2 ファイナンス・リース取引(貸主側)	
(1) リース投資資産の内訳		(1) リース投資資産の内訳	
流動資産		流動資産	
リース料債権部分	1,004百万円	リース料債権部分	2,474百万円
見積残存価額部分	17	見積残存価額部分	196
受取利息相当額	180	受取利息相当額	390
リース投資資産	840	リース投資資産	2,280
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額		(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
流動資産		流動資産	
	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)		リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)
1年以内	336	1年以内	888
1年超2年以内	293	1年超2年以内	687
2年超3年以内	239	2年超3年以内	410
3年超4年以内	112	3年超4年以内	237
4年超5年以内	22	4年超5年以内	104
5年超	0	5年超	146
合計	1,004	合計	2,474

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンスにより資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

また、当社グループはデリバティブ取引を行っていない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	23,609	23,609	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	79,823	79,823	
資産計	103,433	103,433	
(3) 支払手形及び工事未払金等	41,023	41,023	
負債計	41,023	41,023	

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形及び完成工事未収入金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 支払手形及び工事未払金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	23,609			
受取手形及び完成工事未収入金等	79,823			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	45	10		
社債		110	100	300
その他			1	
合計	103,478	120	101	300

3 短期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンス及び銀行借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

また、当社グループはデリバティブ取引を行っていない。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	18,265	18,265	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	102,993	102,993	
資産計	121,258	121,258	
(3) 支払手形及び工事未払金等	46,716	46,716	
負債計	46,716	46,716	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形及び完成工事未収入金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 支払手形及び工事未払金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	18,265			
受取手形及び完成工事未収入金等	102,993			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債		10		
社債	100	10	100	300
その他			1	
合計	121,358	20	101	300

### 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,157	1,660	497
	債券	40	39	0
	その他	356	339	17
	小計	2,554	2,039	515
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,514	3,324	810
	債券	433	524	91
	その他	415	523	107
	小計	3,363	4,373	1,010
合計		5,917	6,412	494

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	130	79	0

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,349	923	425
	債券	210	209	0
	その他	149	148	0
	小計	1,708	1,281	426
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,452	4,353	901
	債券	203	220	16
	その他	410	517	106
	小計	4,066	5,091	1,024
合計		5,775	6,373	598

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について547百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式等の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上～50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	311	67	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はない。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入している。また、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	42,257	45,198
ロ 年金資産	35,967	35,576
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,289	9,621
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	11,541	11,180
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,274	2,947
ト 未認識年金資産		
チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	1,977	1,388
リ 前払年金費用	4,264	4,407
又 退職給付引当金(チ - リ)	2,287	5,796

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注) 2	1,871	2,305
ロ 利息費用	928	808
ハ 期待運用収益	772	717
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,261	1,237
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	327	337
ト その他(注) 3	440	478
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,401	3,774

前連結会計年度  
(平成22年 3月31日)当連結会計年度  
(平成23年 3月31日)(注) 1 退職金の制度改定が行われたことに伴う  
ものである。

(注) 1 同 左

2 簡便法を採用している連結子会社の退職  
給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して  
いる。

2 同 左

3 確定拠出年金への掛金の支払額である。

3 同 左

4 当連結会計年度において、上記退職給付  
費用以外に特別退職金1,246百万円を特  
別損失として計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.9%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存勤務 期間による定額法により按分した額 を損益処理することとしている。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存勤務 期間による定額法により按分した額 を、それぞれ発生翌連結会計年度 から損益処理することとしている。)	同 左



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 179百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 21 当社完全子会社執行役員 40 当社完全子会社従業員 470 その他の当社関係会社取締役 100
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 924,000	普通株式 993,000
付与日	平成17年10月7日	平成20年8月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月7日 ～平成19年6月30日	平成20年8月29日 ～平成22年8月29日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日	平成22年8月30日 ～平成26年8月29日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成21年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 108,400
付与日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年8月25日 ～平成51年8月24日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日	平成21年8月7日
権利確定前			
期首(株)		990,000	
付与(株)			108,400
失効(株)		27,000	
権利確定(株)			
未確定残(株)		963,000	108,400
権利確定後			
期首(株)	900,000		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	900,000		

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日	平成21年8月7日
権利行使価格(円)	1,304	974	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		227	945

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(第3回新株予約権)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性 (注) 1	40.5%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.65%

(注) 1 5年間(平成16年8月24日から平成21年8月24日まで)の株価実績に基づき算定している。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
- 平成21年3月期の配当実績によっている。
- 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りである。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 134百万円

## 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成17年 6月29日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 21 当社完全子会社執行役員 40 当社完全子会社従業員 470 その他の当社関係会社取締役 100
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 924,000	普通株式 993,000
付与日	平成17年10月 7日	平成20年 8月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月 7日 ～平成19年 6月30日	平成20年 8月29日 ～平成22年 8月29日
権利行使期間	平成19年 7月1日 ～平成23年 6月30日	平成22年 8月30日 ～平成26年 8月29日

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成21年 8月 7日	平成22年 8月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 19	当社取締役 9 当社完全子会社取締役 19
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 108,400	普通株式 145,000
付与日	平成21年 8月24日	平成22年 8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年 8月25日 ～平成51年 8月24日	平成22年 8月27日 ～平成52年 8月26日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日	平成21年8月7日	平成22年8月10日
権利確定前				
期首(株)		963,000	108,400	
付与(株)				145,000
失効(株)				
権利確定(株)		963,000	108,400	
未確定残(株)				145,000
権利確定後				
期首(株)	900,000			
権利確定(株)		963,000	108,400	
権利行使(株)			14,300	
失効(株)		31,000		
未行使残(株)	900,000	932,000	94,100	

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日	平成21年8月7日	平成22年8月7日
権利行使価格(円)	1,304	974	1	1
行使時平均株価(円)			842	
付与日における公正な 評価単価(円)		227	945	722

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(第4回新株予約権)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性 (注) 1	40.5%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.28%

(注) 1 5年間(平成17年8月26日から平成22年8月26日まで)の株価実績に基づき算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3 平成22年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りである。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金 892百万円 退職給付引当金等 523 役員退職慰労引当金等 171 未払事業税等 203 未払費用 2,379 投資有価証券評価損 720 ゴルフ会員権評価損 189 その他有価証券評価差額金 230 子会社土地評価差額 852 繰越欠損金 400 その他 506 繰延税金資産小計 7,071 評価性引当額 1,937 繰延税金資産合計 5,133 <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 473 子会社土地評価差額 1,134 その他 45 繰延税金負債合計 1,653 繰延税金資産の純額 3,479	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金 877百万円 退職給付引当金等 1,891 役員退職慰労引当金等 238 未払事業税等 260 未払費用 2,627 投資有価証券評価損 653 ゴルフ会員権評価損 201 ソフトウェア評価損 1,308 その他有価証券評価差額金 227 子会社土地評価差額 1,328 繰越欠損金 1,107 その他 630 繰延税金資産小計 11,353 評価性引当額 3,714 繰延税金資産合計 7,638 <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 614 子会社土地評価差額 1,335 その他 132 繰延税金負債合計 2,082 繰延税金資産の純額 5,556
<b>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 再評価に係る繰延税金資産 4,578百万円 評価性引当額 4,578 再評価に係る繰延税金資産の合計 <b>繰延税金負債</b> 再評価に係る繰延税金負債 2,365 再評価に係る繰延税金負債の合計 2,365 再評価に係る繰延税金負債の純額 2,365	<b>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 再評価に係る繰延税金資産 4,500百万円 評価性引当額 4,500 再評価に係る繰延税金資産の合計 <b>繰延税金負債</b> 再評価に係る繰延税金負債 1,865 再評価に係る繰延税金負債の合計 1,865 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,865
<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 永久に損金に算入されない項目 2.1% 永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割等 1.5% 負ののれん償却額 0.3% 評価性引当額 0.1% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 永久に損金に算入されない項目 1.8% 永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割等 1.3% 負ののれん償却額 27.0% 評価性引当額 2.8% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.9%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社つうけん

事業の内容 情報通信設備事業、情報通信サービス事業、販売リース事業

企業結合を行った主な理由

全国規模でNTTグループ並びに一般市場へ事業を展開している当社と北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業を展開している株式会社つうけんは、経営統合により対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図る。

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はない。

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 6,388百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 66百万円

取得原価 6,454百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、並びに交付した株式数

## 株式の種類別の交換比率

株式会社つうけんの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付している。

## 株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社つうけんはみずほインベスターズ証券株式会社にそれぞれ独立した第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い算定している。

## 交付した株式数

普通株式 8,351,286株（うち自己株式割当交付数 8,351,286株）

## (5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん金額 7,199百万円

## 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識している。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,580百万円
固定資産	11,982百万円
資産合計	26,563百万円
流動負債	8,392百万円
固定負債	4,434百万円
負債合計	12,826百万円

## (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	19,243百万円
経常利益	395百万円
当期純利益	183百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

## 共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び賃貸等不動産の時価の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は一部で電気通信設備工事業以外の事業を営んでいるが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。



## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「東日本システム建設グループ」、「コムシス情報システムグループ」の4つを報告セグメントとしている。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTを中心とした電気通信設備工事業を行っている。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事業を行っている。「東日本システム建設グループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事業を行っている。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	198,369	63,827	23,250	7,217	292,665	421	293,086	-	293,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,433	333	4,408	2,725	18,900	6,208	25,109	25,109	-
計	209,802	64,161	27,659	9,942	311,566	6,629	318,195	25,109	293,086
セグメント利益	9,623	1,988	634	41	12,287	2,799	15,086	2,545	12,540
セグメント資産	198,744	29,881	15,956	4,762	249,345	132,404	381,749	169,939	211,809
その他の項目									
減価償却費	4,149	142	357	32	4,681	88	4,769	181	4,951
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,463	233	312	19	11,029	1,317	12,347	123	12,470

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「東日本システム建設グループ」、「つうけんグループ」、「コムシス情報システムグループ」の5つを報告セグメントとしている。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTを中心とした電気通信設備工事業を行っている。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事業を行っている。「東日本システム建設グループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事業を行っている。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事業を行っている。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	197,403	58,966	22,013	28,640	7,938	314,962	518	315,480	-	315,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,434	961	3,785	144	1,733	15,059	6,152	21,211	21,211	-
計	205,837	59,927	25,799	28,784	9,671	330,021	6,670	336,691	21,211	315,480
セグメント利益	7,837	1,333	654	1,138	337	11,301	2,692	13,993	2,208	11,785
セグメント資産	195,764	26,353	16,614	34,366	4,211	277,310	138,865	416,176	178,740	237,436
その他の項目										
減価償却費	3,607	134	349	546	54	4,692	169	4,861	182	5,043
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,808	120	269	387	121	5,707	9	5,716	66	5,782

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	164,073	日本コムシスグループ サンワコムシスエンジニアリンググループ 東日本システム建設グループ つうけんグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	東日本システム建設グループ	つうけんグループ	コムシス情報システムグループ	計			
減損損失	1,101	585	96	57		1,841			1,841

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年10月1日付で株式交換により(株)つうけんを完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益(7,199百万円)を当連結会計年度において特別利益に計上している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.29円	1株当たり純資産額	1,238.66円
1株当たり当期純利益	55.18円	1株当たり当期純利益	73.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55.15円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	73.78円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	151,768	161,768
普通株式に係る純資産額(百万円)	150,759	160,843
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	249	364
少数株主持分	759	560
普通株式の発行済株式数(千株)	145,977	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	20,270	16,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	125,707	129,852

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,097	9,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,097	9,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,625	129,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	65	241
(うち新株予約権)	(65)	(241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 900千株 第2回新株予約権 普通株式 963千株	第1回新株予約権 普通株式 900千株 第2回新株予約権 普通株式 932千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>株式交換による株式会社つうけんの完全子会社化について</p> <p>当社と株式会社つうけん（以下「つうけん」という。）は平成22年5月12日開催の両社取締役会において当社を完全親会社、つうけんを完全子会社とする株式交換について決議し、株式交換契約を締結した。</p> <p>(1) 経営統合の目的</p> <p>全国規模でNTTグループ並びに一般市場へ事業を展開している当社と北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業を展開しているつうけんは、経営統合により対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図る。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成22年 5月12日（水） 株式交換契約締結日（両社） 平成22年 5月12日（水） 株主総会承認日（つうけん） 平成22年 6月23日（水） 上場廃止日（つうけん） 平成22年 9月28日（火）（予定） 株式交換の予定日（効力発生日） 平成22年10月 1日（金）（予定）</p> <p>(3) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>つうけんの普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付する。なお、交付する株式は当社が保有する自己株式8,351,286株を充当し、新株式の発行は行わない予定である。かかる交付株式数は、平成22年5月12日時点におけるつうけんの普通株式の発行済株式総数に基づいて算出しており、つうけんによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6	7,735	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	5	389	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	23	43	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		49	1.4	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10	6	2.3	平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	45	8,223		

(注) 1 平均利率は期末残高から算出している。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49			
リース債務	3	2	0	0

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略している。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	51,233	68,806	73,821	121,617
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 ( ) (百万円)	1,025	1,277	7,505	5,990
四半期純利益 又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	749	1,282	7,105	4,469
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)	5.96	10.20	53.29	33.94

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	504	527
関係会社預け金	12,604	12,824
有価証券	-	100
繰延税金資産	27	23
その他	456	474
貸倒引当金	-	48
流動資産合計	13,592	13,901
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	8	5
その他	1	1
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
投資有価証券	408	294
関係会社株式	114,223	120,678
繰延税金資産	65	52
その他	391	424
投資その他の資産合計	115,088	121,449
固定資産合計	115,099	121,456
資産合計	128,691	135,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社預り金	37,706	40,949
その他	147	123
流動負債合計	37,853	41,073
固定負債		
退職給付引当金	0	0
長期未払金	35	31
固定負債合計	35	31
負債合計	37,888	41,104

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	58,815	58,815
その他資本剰余金	40,098	38,143
資本剰余金合計	98,913	96,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,873	1,763
利益剰余金合計	1,873	1,763
自己株式	20,179	14,823
株主資本合計	90,608	93,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	9
評価・換算差額等合計	55	9
新株予約権	249	364
純資産合計	90,803	94,252
負債純資産合計	128,691	135,357

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 2,577	1 2,501
経営管理料	1 923	1 810
営業収益合計	3,500	3,311
営業費用		
一般管理費	2 865	2 747
営業利益	2,635	2,563
営業外収益		
受取利息	1 78	1 64
有価証券利息	1	2
その他	4	4
営業外収益合計	84	71
営業外費用		
支払利息	1 30	1 28
自己株式取得費用	7	6
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	0	0
営業外費用合計	38	84
経常利益	2,681	2,550
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	89
特別損失合計	-	89
税引前当期純利益	2,681	2,468
法人税、住民税及び事業税	91	75
法人税等調整額	30	12
法人税等合計	121	62
当期純利益	2,560	2,406

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	58,815	58,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,815	58,815
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	40,098	40,098
当期変動額		
自己株式の処分	0	1,954
当期変動額合計	0	1,954
当期末残高	40,098	38,143
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	98,914	98,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	1,954
当期変動額合計	0	1,954
当期末残高	98,913	96,959
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,905	1,873
当期変動額		
剰余金の配当	2,591	2,516
当期純利益	2,560	2,406
当期変動額合計	31	109
当期末残高	1,873	1,763
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,173	20,179
当期変動額		
自己株式の取得	5,006	3,002
自己株式の処分	1	8,357
当期変動額合計	5,005	5,355
当期末残高	20,179	14,823

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,645	90,608
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,591	2,516
当期純利益	2,560	2,406
自己株式の取得	5,006	3,002
自己株式の処分	1	6,402
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,037</b>	<b>3,290</b>
当期末残高	90,608	93,898
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	45
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>45</b>
当期末残高	55	9
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	69	249
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	114
<b>当期変動額合計</b>	<b>179</b>	<b>114</b>
当期末残高	249	364
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	95,659	90,803
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,591	2,516
当期純利益	2,560	2,406
自己株式の取得	5,006	3,002
自己株式の処分	1	6,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	159
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,856</b>	<b>3,449</b>
当期末残高	90,803	94,252

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用している。  (2)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)子会社株式 同 左  (2)其他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月26日に開催された第6回定時株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されている。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払金35百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上している。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて表示していた「自己株式取得費用」(前事業年度8百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	1 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 6,000百万円	貸出コミットメントの総額 6,000百万円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 6,000	差引額 6,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
営業収益	営業収益
受取配当金 2,577百万円	受取配当金 2,501百万円
経営管理料 923	経営管理料 810
営業外収益	営業外収益
受取利息 52	受取利息 51
営業外費用	営業外費用
支払利息 30	支払利息 28
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
役員報酬 107百万円	役員報酬 107百万円
給料諸手当 264	給料諸手当 251
役員退職慰労引当金繰入額 5	支払報酬 57
支払報酬 67	株式報酬費用 90
株式報酬費用 142	



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924,467	5,257,569	1,198	20,180,838

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの購入による増加 5,250,200株

単元未満株式の買取りによる増加 7,369株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,198株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,180,838	3,615,377	8,365,805	15,430,410

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの購入による増加 3,612,700株

単元未満株式の買取りによる増加 2,533株

株式交換に伴う端株の買取による増加 144株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 219株

株式交換の実施による自己株式の交付による減少 8,351,286株

ストック・オプション行使による減少 14,300株

## (リース取引関係)

該当事項なし。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	114,223

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	120,678

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 14百万円	貸倒引当金 19百万円
株式報酬費用 14	長期未払金 12
未払費用 21	株式報酬費用 33
その他有価証券評価差額金 36	未払費用 20
未払事業税 5	投資有価証券評価損 58
繰延税金資産合計 93	その他有価証券評価差額金 6
	未払事業税等 2
繰延税金資産の純額 93	繰延税金資産小計 153
	評価性引当額 77
	繰延税金資産合計 75
	繰延税金資産の純額 75
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.7%	永久に損金に算入されない項目 0.7%
永久に益金に算入されない項目 38.1%	永久に益金に算入されない項目 40.5%
その他 0.9%	その他 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合会計)」に記載しているため、注記を省略している。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	719.83円	1株当たり純資産額	719.19円
1株当たり当期純利益	19.89円	1株当たり当期純利益	18.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.88円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	18.55円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	90,803	94,252
普通株式に係る純資産額(百万円)	90,553	93,888
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	249	364
普通株式の発行済株式数(千株)	145,977	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	20,180	15,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	125,797	130,547

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,560	2,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,560	2,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,720	129,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	65	241
(うち新株予約権)	(65)	(241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 900千株 第2回新株予約権 普通株式 963千株	第1回新株予約権 普通株式 900千株 第2回新株予約権 普通株式 932千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>株式交換による株式会社つうけんの完全子会社化について</p> <p>当社と株式会社つうけん（以下「つうけん」という。）は平成22年5月12日開催の両社取締役会において当社を完全親会社、つうけんを完全子会社とする株式交換について決議し、株式交換契約を締結した。</p> <p>(1) 経営統合の目的</p> <p>全国規模でNTTグループ並びに一般市場へ事業を展開している当社と北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業を展開しているつうけんは、経営統合により対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図る。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成22年 5月12日（水） 株式交換契約締結日（両社） 平成22年 5月12日（水） 株主総会承認日（つうけん） 平成22年 6月23日（水） 上場廃止日（つうけん） 平成22年 9月28日（火）（予定） 株式交換の予定日（効力発生日） 平成22年10月 1日（金）（予定）</p> <p>(3) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>つうけんの普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付する。なお、交付する株式は当社が保有する自己株式8,351,286株を充当し、新株式の発行は行わない予定である。かかる交付株式数は、平成22年5月12日時点におけるつうけんの普通株式の発行済株式総数に基づいて算出しており、つうけんによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略している。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア				35	29	2	5
その他				5	4	0	1
無形固定資産計				41	33	3	7

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略している。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		48			48

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	9
普通預金	14
定期預金	500
別段預金	2
計	526
合計	527

## (ロ)関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
サンワコムシスエンジニアリング(株)	3,872
コムシス通産(株)	3,730
東日本システム建設(株)	1,551
三和電子(株)	1,075
その他	2,595
計	12,824

## (ハ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
日本コムシス(株)	98,882
サンワコムシスエンジニアリング(株)	6,611
東日本システム建設(株)	6,774
(株)つうけん	6,454
コムシス情報システム(株)	1,522
コムシスシェアードサービス(株)	431
計	120,678

負債の部  
関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
日本コムシス(株)	27,715
東京通建(株)	6,660
日東通建(株)	3,487
コムシスエンジニアリング(株)	1,397
その他	1,687
計	40,949



## (3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった㈱つうけんの前連結会計年度にかかる連結財務諸表及び最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりである。なお、同社の当連結会計年度にかかる連結財務諸表は作成していない。

## (株式会社つうけん)

## 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,188,947
受取手形及び売掛金		1,627,039
完成工事未収入金		9,669,424
リース投資資産		1,450,190
未成工事支出金		1,126,559
商品及び製品		20,548
仕掛品		59,707
原材料及び貯蔵品		143,171
繰延税金資産		390,806
その他		273,512
貸倒引当金		76,170
流動資産合計		15,873,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup>	8,853,999
減価償却累計額		4,892,677
建物及び構築物(純額)		3,961,321
機械装置及び運搬具		3,681,959
減価償却累計額		1,760,570
機械装置及び運搬具(純額)		1,921,388
工具、器具及び備品		1,695,242
減価償却累計額		1,426,475
工具、器具及び備品(純額)		268,767
貸与資産		581,997
減価償却累計額		448,576
貸与資産(純額)		133,420
土地	<sup>2, 3</sup>	3,712,700
建設仮勘定		2,900
有形固定資産合計		10,000,498
無形固定資産		
ソフトウェア		197,822
その他		102,115
無形固定資産合計		299,938
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup>	1,404,686
長期貸付金		84,552
繰延税金資産		1,449,672
その他		672,485
貸倒引当金		81,456
投資その他の資産合計		3,529,941
固定資産合計		13,830,377

資産合計

---

---

29,704,113

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	1,664,871
工事未払金	1,840,632
短期借入金	2,675,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,525,886
未払法人税等	263,686
未払消費税等	177,165
未成工事受入金	10,758
賞与引当金	498,668
役員賞与引当金	43,600
完成工事補償引当金	800
製品保証引当金	3,474
その他	943,186
流動負債合計	9,647,730

## 固定負債

長期借入金	398,338
退職給付引当金	3,692,456
役員退職慰労引当金	214,540
負ののれん	<sup>4</sup> 453,582
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 362,025
その他	90,024
固定負債合計	5,210,967

## 負債合計

14,858,698

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	1,432,939
資本剰余金	9,080
利益剰余金	13,660,145
自己株式	75,113
株主資本合計	15,027,050

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	195,533
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 472,917
評価・換算差額等合計	277,383

## 少数株主持分

95,747

## 純資産合計

14,845,414

## 負債純資産合計

29,704,113

[次へ](#)

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	43,069,745
売上原価	38,449,405
売上総利益	4,620,340
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,568,275
営業利益	1,052,064
営業外収益	
受取利息	3,061
受取配当金	30,103
受取賃貸料	35,071
受取手数料	24,654
負ののれん償却額	67,886
保険返戻金	30,171
その他	54,020
営業外収益合計	244,970
営業外費用	
支払利息	52,455
賃貸費用	31,037
その他	5,333
営業外費用合計	88,825
経常利益	1,208,209
特別利益	
固定資産売却益	<sup>3</sup> 7,523
投資有価証券売却益	2,205
前期損益修正益	<sup>4</sup> 6,188
その他	22
特別利益合計	15,940
特別損失	
固定資産売却損	<sup>5</sup> 9,378
固定資産除却損	<sup>6</sup> 19,510
投資有価証券評価損	11,787
その他	17,525
特別損失合計	58,202
税金等調整前当期純利益	1,165,947
法人税、住民税及び事業税	381,647
法人税等調整額	71,687
法人税等合計	453,335
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,366
当期純利益	709,245

[次へ](#)

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,432,939
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,432,939
資本剰余金		
前期末残高		9,080
当期変動額		
自己株式の処分		-
自己株式の消却		-
当期変動額合計		-
当期末残高		9,080
利益剰余金		
前期末残高		13,167,639
当期変動額		
剰余金の配当		186,234
当期純利益		709,245
自己株式の処分		69
自己株式の消却		-
土地再評価差額金の取崩		30,436
当期変動額合計		492,505
当期末残高		13,660,145
自己株式		
前期末残高		25,365
当期変動額		
自己株式の取得		50,639
自己株式の処分		890
自己株式の消却		-
当期変動額合計		49,748
当期末残高		75,113
株主資本合計		
前期末残高		14,584,293
当期変動額		
剰余金の配当		186,234
当期純利益		709,245
自己株式の取得		50,639
自己株式の処分		821
自己株式の消却		-
土地再評価差額金の取崩		30,436
当期変動額合計		442,757
当期末残高		15,027,050

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	132,350
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,183
当期変動額合計	63,183
当期末残高	195,533
土地再評価差額金	
前期末残高	503,353
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,436
当期変動額合計	30,436
当期末残高	472,917
評価・換算差額等合計	
前期末残高	371,003
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,620
当期変動額合計	93,620
当期末残高	277,383
少数株主持分	
前期末残高	510,546
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,799
当期変動額合計	414,799
当期末残高	95,747
純資産合計	
前期末残高	14,723,836
当期変動額	
剰余金の配当	186,234
当期純利益	709,245
自己株式の取得	50,639
自己株式の処分	821
自己株式の消却	-
土地再評価差額金の取崩	30,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,179
当期変動額合計	121,578
当期末残高	14,845,414

[前へ](#) [次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	1,165,947
減価償却費	1,185,838
減損損失	4,153
負ののれん償却額	67,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,026
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	260
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,674
賞与引当金の増減額(は減少)	78,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	522
受取利息及び受取配当金	33,165
支払利息	52,455
持分法による投資損益(は益)	3,923
固定資産除売却損益(は益)	21,365
リース投資資産の増減額(は増加)	332,124
売上債権の増減額(は増加)	1,253,771
たな卸資産の増減額(は増加)	312,485
仕入債務の増減額(は減少)	576,847
未払消費税等の増減額(は減少)	36,074
未成工事受入金の増減額(は減少)	337
その他	42,214
小計	2,431,278
利息及び配当金の受取額	34,349
利息の支払額	48,383
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	140,934
法人税等の支払額	371,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,508

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	97,105
定期預金の払戻による収入	98,793
固定資産の取得による支出	757,235
固定資産の売却による収入	121,716
投資有価証券の取得による支出	417
投資有価証券の売却による収入	4,965
貸付けによる支出	27,159
貸付金の回収による収入	55,730
その他	19,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,801

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	370,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	1,670,498
自己株式の取得による支出	50,639
自己株式の売却による収入	821
配当金の支払額	186,234
少数株主への配当金の支払額	2,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	185,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,246
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,117,602

[前△](#) [次△](#)



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 15社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関連会社の状況」に記載しているため省略しております。  (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 北通産(株)、(株)ヴァックスラボ  (2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社の名称 北海道電電輸送(株)  持分法を適用していない関連会社 1社については、連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用を除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社14社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            未成工事支出金            個別法による原価法</p> <p>仕掛品            個別法による原価法</p> <p>商品            移動平均法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)            なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品            移動平均法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を 除く)については定額法、貸与 資産(レンタル資産を除く)に ついてはリース期間による定 額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)にもとづく 定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定債権 については個別に回収可能性を勘 案した回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額にも とづき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額にもと づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用 に備えるため、当連結会計年度末に 至る1年間の完成工事高に対し、補 修実績率を勘案し将来の見積補修 額にもとづいて計上しております。</p> <p>製品保証引当金 ソフトウェア製品等の販売後にお ける技術サービス費用の支出に備 えるため、将来の見積支出額にもと づき、計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)
<p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は834,828千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は98,370千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

該当事項はありません。

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度計上額 3,923千円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しております。
- 2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度計上額 4,989千円)については、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更しております。
- 3 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度計上額 440千円)については、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更しております。
- 4 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度計上額 1,712千円)については、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更しております。
- 5 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度計上額 1,222千円)については、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更しております。
- 6 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度計上額 13,485千円)については、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更しております。
- 7 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度計上額 8,860千円)については、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更しております。
- 8 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額 4,153千円)については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	174,512千円
2 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産の額(帳簿価額)	
建物及び構築物	82,390千円
土地	129,117
計	211,507
上記に対する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	4,390千円
計	4,390
3 土地の再評価	
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	
再評価の方法	
<p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	847,848千円
4 のれん及び負ののれんの表示	
<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p>	
のれん	6,648千円
負ののれん	460,231
差引	453,582



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬	326,846千円
従業員給料手当	1,316,416
法定福利費	233,670
賞与引当金繰入額	109,796
退職給付費用	111,296
減価償却費	164,433
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	6,781千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	5,433千円
土地	2,074
その他	15
計	7,523
4 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。	
過年度固定資産修正額	3,849千円
その他	2,339
計	6,188
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
土地	5,481千円
建物及び構築物	3,078
機械装置及び運搬具	818
計	9,378
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	6,626千円
工具、器具及び備品	5,948
機械装置及び運搬具	4,966
ソフトウェア	1,968
計	19,510

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,878,217			20,878,217

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,410	227,793	3,647	338,556

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 189,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,793株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,647株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	103,893	5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	82,340	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,436	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

1株当たりの配当額8円には、記念配当3円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,188,947千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	71,344
現金及び現金同等物	1,117,602

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(借主)	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年以内	10,200千円
1年超	96,900
合計	107,100

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(貸主)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	1,369,493千円
見積残存価額部分	189,181
受取利息相当額	108,484
リース投資資産	1,450,190

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額  
流動資産

	リース投資資産 (千円)
1年以内	592,035
1年超2年以内	374,351
2年超3年以内	224,231
3年超4年以内	112,376
4年超5年以内	49,405
5年超	17,092

- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項にもとづき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
- また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
- なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	14,004千円
1年超	15,831
合計	29,836

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、短期的な預金に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、グループ全体の資金を一括管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入し、グループ内部の余剰資金を有効活用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びにリース投資資産等は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の社内規定等に従い、月次で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図ると共に、特定の取引先に対する信用状況については、連結会社間で情報の共有化をしております。

投資有価証券は、市場価格のリスクにさらされております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもどづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,188,947	1,188,947	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,627,039 39,813		
	1,587,225	1,587,225	-
(3) 完成工事未収入金	9,669,424	9,669,424	-
(4) リース投資資産 貸倒引当金(1)	1,450,190 32,200		
	1,417,990	1,402,407	15,582
(5) 投資有価証券 その他有価証券	996,839	996,839	-
資産計	14,860,426	14,844,843	15,582
(6) 支払手形及び買掛金	1,664,871	1,664,871	-
(7) 工事未払金	1,840,632	1,840,632	-
(8) 短期借入金	2,675,000	2,675,000	-
(9) 長期借入金(2)	1,924,224	1,929,508	5,284
負債計	8,104,728	8,110,013	5,284

- (1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産に対する貸倒引当金を控除しております。  
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金  
これらの時価は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。  
なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし時価を算定しております。
- (4) リース投資資産  
将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 工事未払金、並びに(8) 短期借入金  
これらの時価は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金  
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	407,846

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,188,947	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,627,039	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	9,669,424	-	-	-	-	-
リース投資資産	601,498	376,044	244,748	134,435	62,982	30,480
合計	13,086,908	376,044	244,748	134,435	62,982	30,480

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	719,904	348,267	371,637
小計	719,904	348,267	371,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	276,934	322,627	45,692
小計	276,934	322,627	45,692
合計	996,839	670,894	325,945

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 233,334千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,965	2,205	-
合計	4,965	2,205	-

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,825千円、時価のない株式について5,961千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	4,390,794千円
ロ 年金資産	535,216
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,855,577
ニ 未認識数理計算上の差異	184,039
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	20,918
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,692,456
ト 退職給付引当金(ヘ)	3,692,456
<p>確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額204,119千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	339,375千円
ロ 利息費用	55,489
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	64,622
ニ 過去勤務債務の費用処理額	20,918
ホ 確定拠出年金費用	114,600
ヘ 割増退職金	10,147
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	563,317
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	-
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	201,274千円
繰越欠損金	170,696
減損損失	46,185
退職給付引当金	1,486,986
確定拠出年金制度未移換額	82,180
役員退職慰労引当金	86,674
貸倒引当金	29,239
その他	103,051
繰延税金資産小計	2,206,288
評価性引当額	217,218
繰延税金資産合計	1,989,070
(繰延税金負債)	
貸倒引当金の調整	5,984
固定資産圧縮積立金	8,145
その他有価証券評価差額金	131,681
その他	2,778
繰延税金負債合計	148,590
繰延税金資産(負債)の純額	1,840,479
2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
土地再評価差額金	406,825千円
再評価に係る繰延税金資産小計	406,825
評価性引当額	406,825
再評価に係る繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	362,025
再評価に係る繰延税金負債合計	362,025
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	362,025
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	1.1
負ののれん償却	2.4
土地再評価差額取崩	1.1
評価性引当額の増減	2.3
持分法投資利益	0.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9

[前へ](#) [次へ](#)

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,247,782	8,925,008	2,896,954	43,069,745		43,069,745
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	357,404	667,509	2,015,392	3,040,306	(3,040,306)	
計	31,605,187	9,592,518	4,912,346	46,110,051	(3,040,306)	43,069,745
営業費用	30,652,832	9,050,658	4,757,504	44,460,995	(2,443,314)	42,017,680
営業利益	952,354	541,859	154,842	1,649,056	(596,991)	1,052,064
資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	15,492,674	3,815,719	4,739,106	24,047,500	5,656,612	29,704,113
減価償却費	291,943	44,918	738,265	1,075,127	110,711	1,185,838
減損損失					4,153	4,153
資本的支出	190,682	36,444	494,272	721,399	77,096	798,495

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、669,449千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,268,541千円であり、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は情報通信設備事業が739,426千円、情報通信サービス事業が183,721千円、営業利益は情報通信設備事業が74,029千円、情報通信サービス事業が24,341千円増加しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北通産㈱	札幌市北区	50	産業用電気機器卸業	(所有) 直接 34.3 (被所有) 直接 0.2	通信資材の購入 役員の兼任	同社より通信資材の購入	2,688,583	工事未払金	316,032

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資材の購入については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	718.11円
1株当たり当期純利益	34.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,845,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,747
(うち少数株主持分)	(95,747)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,749,667
普通株式の発行済株式数(株)	20,878,217
普通株式の自己株式数(株)	338,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,539,661

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	709,245
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,245
普通株式の期中平均株式数(株)	20,596,869

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社およびコムシスホールディングス株式会社(以下、「CHD」という。)は、平成22年4月20日開催の両社取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を完全子会社、CHDを完全親会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、経営統合基本合意書を同日付で締結しました。

また、平成22年5月12日開催の両社取締役会の承認を受け株式交換契約を締結し、平成22年6月23日開催の当社定時株主総会において本株式交換は承認されました。

1.株式交換の目的

通信建設業を取り巻く事業環境は、情報通信技術の目覚ましい進展に支えられ、ブロードバンドユビキタス社会の実現に向けて日々変貌を遂げつつあります。また、お客様のニーズも益々多様化・高度化してきており、従来にも増してきめ細かくて高品質なサービスの実現が求められています。

一方、情報通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争は、インフラ設備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ設備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウン要請も今後一層強まるものと見込まれます。

通信建設業として、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような状況認識のもと、全国規模でNTTグループ並びに一般市場へ事業展開しているCHDと北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業を展開している当社は、本経営統合により対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

## 2. 株式交換の要旨

### (1) 株式交換の日程(予定)

- ・平成22年9月27日  
最終売買日
- ・平成22年9月28日  
上場廃止日
- ・平成22年10月1日  
株式交換の効力発生日

### (2) 株式交換比率

当社の普通株式1株につき、CHDの普通株式0.40株を割当交付いたします。

本株式交換の株式交換比率については、その公正性、妥当性を確保するため、当社およびCHDがそれぞれ別個に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、みずほインベスターズ証券株式会社を、CHDは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を選定いたしました。

当社およびCHDは、それぞれが選定した各第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に両社で真摯に協議を行い、それぞれ平成22年5月12日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

## 3. 株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の状況

- ・商号 コムシスホールディングス株式会社
- ・本店の所在地 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 高島 元
- ・事業の内容 情報通信工事業、電気設備工事業及び情報処理関連事業等
- ・資本金 10,000百万円
- ・純資産 151,768百万円(連結)(平成22年3月31日現在)
- ・総資産 211,809百万円(連結)(平成22年3月31日現在)

[前へ](#) [次へ](#)

## 連結附属明細表

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,305,000	2,675,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,668,832	1,525,886	1.56	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,895,890	398,338	1.80	平成23年4月～ 平成25年1月
合計	5,869,722	4,599,224		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	364,996	33,342	-	-

[前へ](#) [次へ](#)



## 2 財務諸表等

(1) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,379	555,381
受取手形	73,000	-
完成工事未収入金	8,566,610	15,508,432
売掛金	2,173	3,155
商品及び製品	1,178	62
未成工事支出金	987,916	689,522
原材料及び貯蔵品	79,028	90,517
前払費用	38,577	43,494
繰延税金資産	201,217	193,506
関係会社短期貸付金	1,830,799	1,840,277
その他	242,431	273,444
貸倒引当金	1,050	1,720
流動資産合計	12,453,261	19,196,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,508,222	6,487,408
減価償却累計額	3,474,744	3,553,543
建物(純額)	3,033,478	2,933,865
構築物	655,999	662,597
減価償却累計額	537,505	560,210
構築物(純額)	118,494	102,386
機械及び装置	17,717	17,717
減価償却累計額	13,675	14,205
機械及び装置(純額)	4,042	3,511
工具、器具及び備品	1,339,118	1,352,327
減価償却累計額	1,158,905	1,167,053
工具、器具及び備品(純額)	180,213	185,273
土地	3,010,208	2,961,313
建設仮勘定	-	624
有形固定資産合計	6,346,436	6,186,974
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
電話加入権	32,782	32,127
施設利用権	479	405
ソフトウェア	138,174	236,810
ソフトウェア仮勘定	52,277	-
無形固定資産合計	228,714	274,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,996	846,347
関係会社株式	1,750,393	2,099,980
従業員に対する長期貸付金	43,546	32,002
関係会社長期貸付金	1,346,100	738,100
長期貸付金	16,700	12,500
破産更生債権等	911	791
長期前払費用	224	-
繰延税金資産	933,134	851,694
その他	63,488	66,675
貸倒引当金	605	475
投資その他の資産合計	5,306,888	4,647,616
固定資産合計	11,882,039	11,108,934
資産合計	24,335,301	30,305,010
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,762,555	4,534,025
買掛金	3,228	3,154
短期借入金	2,650,000	7,700,000
関係会社短期借入金	692,928	637,992
1年内返済予定の長期借入金	1,510,000	355,000
未払金	326,313	462,643
未払費用	93,338	106,925
未払法人税等	16,514	187,912
未払消費税等	53,354	95,772
未成工事受入金	10,245	-
預り金	16,788	18,561
賞与引当金	219,832	289,164
役員賞与引当金	13,000	18,000
完成工事補償引当金	800	1,500
工事損失引当金	-	2,600
その他	12,005	13,870
流動負債合計	8,380,906	14,427,121
固定負債		
長期借入金	380,000	25,000
長期末払金	82,518	-
退職給付引当金	2,537,178	2,396,767
役員退職慰労引当金	10,475	12,343
長期預り敷金	5,000	5,000
再評価に係る繰延税金負債	362,025	343,925
固定負債合計	3,377,198	2,783,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	11,758,104	17,210,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金		
資本準備金	9,080	9,080
その他資本剰余金	-	24,681
資本剰余金合計	9,080	33,761
利益剰余金		
利益準備金	366,279	366,279
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	1,222,429	1,685,054
利益剰余金合計	11,488,708	11,951,334
自己株式	74,501	-
株主資本合計	12,856,226	13,418,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,887	167,924
土地再評価差額金	472,917	491,106
評価・換算差額等合計	279,030	323,181
純資産合計	12,577,196	13,094,852
負債純資産合計	24,335,301	30,305,010

[前へ](#)   [次へ](#)

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	30,882,607	35,025,426
商品売上高	22,587	17,727
売上高合計	30,905,195	35,043,153
売上原価		
完成工事原価	29,380,274	33,101,622
商品売上原価	21,147	16,919
売上原価合計	29,401,422	33,118,542
売上総利益		
完成工事総利益	1,502,332	1,923,804
商品売上総利益	1,439	807
売上総利益	1,503,772	1,924,611
販売費及び一般管理費	1,285,595	1,184,849
営業利益	218,176	739,762
営業外収益		
受取利息	55,008	45,207
受取配当金	194,666	312,794
受取賃貸料	93,539	95,611
その他	25,400	29,232
営業外収益合計	368,614	482,845
営業外費用		
支払利息	55,273	37,031
賃貸費用	63,151	62,302
その他	3,158	9,695
営業外費用合計	121,583	109,028
経常利益	465,207	1,113,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,089	633
投資有価証券売却益	1,605	11,346
前期損益修正益	5,403	-
その他	1,000	124
特別利益合計	10,098	12,104
特別損失		
固定資産売却損	8,560	985
固定資産除却損	11,863	2,637
投資有価証券評価損	11,787	11,976
減損損失	-	41,795
経営統合費用	-	26,000
その他	12,201	1,339
特別損失合計	44,412	84,733
税引前当期純利益	430,894	1,040,950
法人税、住民税及び事業税	6,861	238,814
過年度法人税等	3,676	-
法人税等調整額	73,903	93,966
法人税等合計	84,440	332,780
当期純利益	346,453	708,169

[前△](#) [次△](#)

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,432,939	1,432,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,432,939	1,432,939
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,080	9,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,080	9,080
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	24,681
当期変動額合計	-	24,681
当期末残高	-	24,681
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,080	9,080
当期変動額		
自己株式の処分	-	24,681
当期変動額合計	-	24,681
当期末残高	9,080	33,761
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	366,279	366,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,279	366,279
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900,000	9,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,092,715	1,222,429
当期変動額		
剰余金の配当	186,234	267,173
当期純利益	346,453	708,169
自己株式の処分	69	-
土地再評価差額金の取崩	30,436	21,628
当期変動額合計	129,713	462,625
当期末残高	1,222,429	1,685,054
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,358,994	11,488,708
当期変動額		
剰余金の配当	186,234	267,173
当期純利益	346,453	708,169
自己株式の処分	69	-
土地再評価差額金の取崩	30,436	21,628
当期変動額合計	129,713	462,625
当期末残高	11,488,708	11,951,334
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,752	74,501
当期変動額		
自己株式の取得	50,639	2,045
自己株式の処分	890	76,546
当期変動額合計	49,748	74,501
当期末残高	74,501	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,776,261	12,856,226
当期変動額		
剰余金の配当	186,234	267,173
当期純利益	346,453	708,169
自己株式の取得	50,639	2,045
自己株式の処分	821	101,228
土地再評価差額金の取崩	30,436	21,628
当期変動額合計	79,965	561,807
当期末残高	12,856,226	13,418,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,561	193,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,325	25,962
当期変動額合計	63,325	25,962
当期末残高	193,887	167,924
土地再評価差額金		
前期末残高	503,353	472,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,436	18,189
当期変動額合計	30,436	18,189
当期末残高	472,917	491,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	372,792	279,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,761	44,151
当期変動額合計	93,761	44,151
当期末残高	279,030	323,181
純資産合計		
前期末残高	12,403,469	12,577,196
当期変動額		
剰余金の配当	186,234	267,173
当期純利益	346,453	708,169
自己株式の取得	50,639	2,045
自己株式の処分	821	101,228
土地再評価差額金の取崩	30,436	21,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,761	44,151
当期変動額合計	173,727	517,656
当期末残高	12,577,196	13,094,852



## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,040,950
減価償却費	315,536
減損損失	41,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	540
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	700
退職給付引当金の増減額(は減少)	140,410
賞与引当金の増減額(は減少)	69,331
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,867
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,600
受取利息及び受取配当金	358,002
支払利息	37,031
固定資産除売却損益(は益)	2,988
売上債権の増減額(は増加)	6,862,682
たな卸資産の増減額(は増加)	288,021
仕入債務の増減額(は減少)	1,750,392
未払消費税等の増減額(は減少)	42,418
未成工事受入金の増減額(は減少)	17,247
その他	120,796
小計	3,658,373
利息及び配当金の受取額	358,472
利息の支払額	34,982
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	112,118
法人税等の支払額	35,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	241,761
固定資産の売却による収入	8,113
投資有価証券の売却による収入	13,620
貸付けによる支出	1,992,170
貸付金の回収による収入	2,606,435
その他	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,995,064
長期借入金の返済による支出	1,510,000
自己株式の取得による支出	2,045
配当金の支払額	267,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,215,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,002
現金及び現金同等物の期首残高	431,379
現金及び現金同等物の期末残高	555,381

(注) 前事業年度において連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないので、前事業年度対比は行っていない。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/">http://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第7期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度(第7期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第8期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第8期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	(第8期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書		平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書		平成22年8月26日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年10月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正臨時報告書	平成22年8月10日提出の臨時報告書(ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の訂正報告書(取下)		平成22年8月27日 関東財務局長に提出。
	平成22年8月26日提出の臨時報告書(ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の訂正報告書(取下)		平成22年8月27日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日	平成23年3月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日	平成23年4月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

コムシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 鈴 木 智 喜

公認会計士 大 河 原 恵 史

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、株式会社つうけんを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムシスホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、コムシスホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、株式会社つうけんを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

コムシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 鈴 木 智 喜

公認会計士 大 河 原 恵 史

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムシスホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、コムシスホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士鈴木智喜及び公認会計士大河原恵史は監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき、個人(公認会計士桜友共同事務所)として監査証明を実施している。

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

コムシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 丹羽 秀夫

公認会計士 鈴木 智喜

公認会計士 大河原 恵史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、株式会社つうけんを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

コムシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 鈴 木 智 喜

公認会計士 大 河 原 恵 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士鈴木智喜及び公認会計士大河原恵史は監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき、個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明を実施している。

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。